

平成17年度
中間決算説明資料

株式会社 九州親和ホールディングス

【 目 次 】

I 平成17年度中間期 決算の概況

1. 損益状況	【連結】	1
	【銀行単体】	2
2. 職員一人当たり業務純益	【銀行単体】	3
3. 利鞘		
(1) 全店分	【銀行単体】	
(2) 国内分	【銀行単体】	
4. ROE	【銀行単体】	
5. 自己資本比率（国内基準）	【連結・銀行連結・銀行単体】	4
6. 有価証券関係損益	【銀行単体】	5
7. 有価証券の評価損益	【銀行連結】	
8. 保有株式について	【銀行単体】	6
9. 役職員数及び拠点数	【持株会社・銀行単体】	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【連結・銀行連結】	7
	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	
2. 貸倒引当金等の状況	【連結・銀行連結】	8
	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	
3. リスク管理債権に対する引当率	【連結・銀行連結】	
	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	
4. 金融再生法開示債権	【連結・銀行連結】	9
	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	【連結・銀行連結】	
	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	
6. 保全内訳	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	10
7. 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権との関係	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	11
8. 不良債権	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	13
9. 自己査定結果及び債権分類額（率）の状況	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	14
10. 業種別貸出状況等		15
(1) 業種別貸出金	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	
(2) 業種別リスク管理債権	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	16
(3) 卸・小売、建設、不動産向け貸出残高及び不良債権残高	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	17

【 目 次 】

(4) 消費者ローン残高	【銀行単体】	18
(5) 中小企業等貸出比率及び残高	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	
(6) 信用保証協会保証付き融資	【銀行単体】	
11. 国別貸出状況等		
(1) 特定海外債権残高	【銀行単体】	
(2) アジア向け貸出金	【銀行単体】	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	【銀行単体】	
(4) ロシア向け貸出金	【銀行単体】	
12. 総預金、貸出金の残高	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	
13. 預金種類別内訳（個人・法人別）	【銀行単体】	19
14. バルクセールの実績	【銀行単体】	
15. 平成17年度業績予想	【持株会社・子銀行】	
16. 金融再生法開示債権	【銀行単体＋分割子会社・銀行単体】	
17. 不良債権処理額（信用コスト）	【銀行単体】	20
18. その他経営指標	【連結・銀行連結・銀行単体】	
19. 個人預り資産残高	【銀行単体】	

III 平成17年度中間期 親和銀行財務諸表

1. 経営指標等	21
2. 比較中間連結財務諸表	22
(1) 比較中間連結貸借対照表（主要内訳）	
(2) 比較中間連結損益計算書（主要内訳）	23
(3) 比較中間連結剰余金計算書	24
(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書	25
3. 比較中間財務諸表	26
(1) 比較中間貸借対照表（主要内訳）	
(2) 比較中間損益計算書（主要内訳）	27

※【連結】とは九州親和ホールディングスの連結計数です。

※【持株会社】とは九州親和ホールディングスの持株会社単体計数です。

※【銀行連結】とは親和銀行の連結計数です。

※【銀行単体＋分割子会社】とは親和銀行単体と親和銀行から会社分割により設立された子会社親和コーポレート・パートナーズ単体との合算計数です。

※【銀行単体】とは親和銀行の単体計数です。

I 平成17年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【連結】〈連結損益計算書ベース〉

(百万円)

		17年度中間期		16年度中間期
			16年度中間期比	
連 結 粗 利 益	1	32,786	3,886	28,900
資 金 利 益	2	23,760	△ 1,759	25,519
役 務 取 引 等 利 益	3	2,538	378	2,160
特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	5	6,487	5,268	1,219
営 業 経 費	6	15,260	△ 1,640	16,900
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	15,814	5,313	10,501
貸 出 金 償 却	8	80	△ 293	373
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	15,035	3,345	11,690
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	698	3,001	△ 2,303
延 滞 債 権 等 売 却 損	11	—	△ 741	741
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	—	—	—
株 式 等 関 係 損 益	13	5,484	4,102	1,382
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 21	11	△ 32
そ の 他	15	226	225	1
経 常 利 益 (△は経常損失)	16	7,399	4,550	2,849
特 別 損 益	17	△ 797	△ 2,350	1,553
②うち償却債権取立益	18	1,017	△ 361	1,378
③うち投資損失引当金戻入額	19	—	△ 527	527
④うち保証債務損失引当金戻入額	20	—	△ 170	170
(総与信費用①－②－③－④)	21	14,797	6,372	8,425
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△は税金等調整前中間純損失)	22	6,601	2,198	4,403
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	142	78	64
法 人 税 等 調 整 額	24	2,093	760	1,333
少 数 株 主 利 益	25	2	△ 9	11
中 間 純 利 益 (△は中間純損失)	26	4,363	1,370	2,993

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	27	17,140	2,440	14,700
-------------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益の定義

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	8	1	7
持 分 法 適 用 会 社 数	2	0	2

【銀行単体】

(百万円)

		1 7 年度中間期		1 6 年度中間期
			1 6 年度中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	1	33,448	4,066	29,382
	2	31,687	3,335	28,352
	3	33,040	4,282	28,758
	4	31,416	3,634	27,782
	5	23,877	△ 1,937	25,814
	6	2,271	412	1,859
	7	—	—	—
	8	6,890	5,805	1,085
	9	1,623	647	976
	10	408	△ 216	624
	11	270	△ 299	569
	12	218	△ 271	489
	13	33	3	30
	14	—	—	—
	15	155	51	104
	16	137	83	54
経 費 (除く臨時処理分)	17	15,078	△ 1,415	16,493
	18	6,830	△ 1,540	8,370
	19	6,993	76	6,917
	20	1,255	51	1,204
業 務 純 益 (一般貸引繰入前) (対前年同期比増減率)	21	18,369 (42.5%)	5,480	12,889 (21.6%)
	22	16,608	4,750	11,858
	23	11,417	△ 441	11,858
	24	686	3,000	△ 2,314
業 務 純 益 (一般貸引繰入後) (対前年同期比増減率)	25	17,683 (16.3%)	2,479	15,204 (156.0%)
	26	1,761	731	1,030
	27	5,190	5,190	—
	28	△ 10,638	691	△ 11,329
臨 時 損 益	29	15,045	2,315	12,730
	30	62	△ 299	361
	31	13,727	2,099	11,628
	32	—	△ 741	741
	33	1,255	1,255	—
	34	—	—	—
	35	15,731	5,315	10,416
	36	4,518	2,983	1,535
	37	4,569	2,567	2,002
	38	16	16	—
	39	34	△ 432	466
	40	△ 111	22	△ 133
特 別 損 益	41	7,044	3,171	3,873
	42	△ 1,380	△ 1,818	438
	43	2,222	2,222	—
	44	△ 166	1,280	△ 1,446
	45	20	△ 36	56
	46	187	△ 1,315	1,502
	47	—	△ 310	310
	48	1,008	△ 361	1,369
	49	—	△ 526	526
	50	14,722	6,202	8,520
中 間 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)	51	5,663	1,352	4,311
	52	26	△ 3	29
	53	1,446	182	1,264
	54	4,189	1,171	3,018

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員一人当たり業務純益

【銀行単体】

(百万円)

	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	18,369	5,480	12,889
職員一人当たり（千円）	9,235	3,095	6,140
(2) 業務純益（一般貸引繰入後）	17,683	2,479	15,204
職員一人当たり（千円）	8,890	1,647	7,243
出向を含まない期中平均職員数	1,989	△ 110	2,099

3. 利鞘

(1) 全店分【銀行単体】

(%)

	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.19	△ 0.14	2.33
(イ) 貸出金利回	2.56	△ 0.13	2.69
(ロ) 有価証券利回	1.31	△ 0.13	1.44
(2) 資金調達原価 (B)	1.43	△ 0.08	1.51
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(ロ) 外部負債利回	1.08	△ 0.30	1.38
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.76	△ 0.06	0.82

(2) 国内分【銀行単体】

(%)

	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.13	△ 0.14	2.27
(イ) 貸出金利回	2.56	△ 0.13	2.69
(ロ) 有価証券利回	1.04	△ 0.17	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	1.37	△ 0.11	1.48
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(ロ) 外部負債利回	1.08	△ 0.30	1.38
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.76	△ 0.03	0.79

4. ROE

【銀行単体】

(%)

	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
業務純益ベース（一般貸引繰入後）	40.33	12.28	28.05
当期純利益ベース	9.55	3.99	5.56

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益（当期純利益）} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首資本勘定残高} + \text{期末資本勘定残高}) \div 2} \times 100$

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（百万円）

	17年9月末 [速報値]	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
(1) 自己資本比率	6.90%	1.65%	0.14%	5.25%	6.76%
(2) Tier I比率	5.50	1.04	△ 0.43	4.46	5.93
(3) Tier I	80,028	12,933	△ 11,116	67,095	91,144
(4) Tier II	20,587	8,499	7,589	12,088	12,998
(i) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ii) うち自己資本に計上された 再評価差額	—	—	—	—	—
(n) うち劣後ローン（債券）残高	11,500	8,800	8,100	2,700	3,400
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	202	0	0	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	100,414	21,433	△ 3,527	78,981	103,941
(7) リスクアセット	1,453,990	△ 48,197	△ 81,843	1,502,187	1,535,833
(参考) 繰延税金資産	28,630	△ 1,154	△ 2,534	29,784	31,164

【銀行連結】

（百万円）

	17年9月末 [速報値]	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
(1) 自己資本比率	6.97%	1.63%	0.18%	5.34%	6.79%
(2) Tier I比率	4.39	1.04	△ 0.38	3.35	4.77
(3) Tier I	64,980	13,671	△ 9,621	51,309	74,601
(4) Tier II	38,352	7,837	6,648	30,515	31,704
(i) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ii) うち自己資本に計上された 再評価差額	17,611	△ 654	△ 937	18,265	18,548
(n) うち劣後ローン（債券）残高	11,500	8,800	8,100	2,700	3,400
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	202	0	0	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	103,130	21,508	△ 2,973	81,622	106,103
(7) リスクアセット	1,478,696	△ 49,231	△ 82,290	1,527,927	1,560,986
(参考) 繰延税金資産	38,635	△ 932	△ 2,311	39,567	40,946

【銀行単体】

（百万円）

	17年9月末 [速報値]	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
(1) 自己資本比率	6.64%	1.31%	△ 0.14%	5.33%	6.78%
(2) Tier I比率	4.05	0.70	△ 0.71	3.35	4.76
(3) Tier I	59,908	8,653	△ 14,514	51,255	74,422
(4) Tier II	38,337	7,822	6,633	30,515	31,704
(i) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ii) うち自己資本に計上された 再評価差額	17,611	△ 654	△ 937	18,265	18,548
(n) うち劣後ローン（債券）残高	11,500	8,800	8,100	2,700	3,400
(5) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額）	202	0	0	202	202
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	98,043	16,475	△ 7,880	81,568	105,923
(7) リスクアセット	1,476,266	△ 51,643	△ 84,686	1,527,909	1,560,952
(参考) 繰延税金資産	38,612	△ 930	△ 2,311	39,542	40,923

6. 有価証券関係損益

【銀行単体】

(百万円)

	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	1,761	731	1,030
売却益	1,838	656	1,182
償還益	—	△ 1	1
売却損	76	△ 76	152
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	4,518	2,983	1,535
売却益	4,569	2,567	2,002
売却損	16	16	—
償却	34	△ 432	466

有価証券の区分	減損処理基準
1. 時価のある有価証券	(1) 期末日時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行う。 (2) 期末日時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合、以下のいずれかに該当する場合減損処理を行う。 ① 株式の場合 a 過去1年間の平均時価が簿価の70%以下の場合 b 発行会社が債務超過の状態にある場合 c 発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合 ② 債券の場合 a 時価の下落が発行会社の信用リスクの増大に起因している場合 b 発行会社が債務超過の状態にある場合 c 発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合
2. 時価のない有価証券	(1) 株式の場合 期末の実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合、減損処理を行う。 (2) 債券の場合 償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高の算出方法に準じて行う。

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 「その他有価証券」中の時価のあるものについては、(中間)期末日の時価に基づいております。

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【銀行連結】

(百万円)

		平成17年9月末				平成17年3月末		
		評価損益		前期比	評価益	評価損	評価損益	
							評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		12,153	△ 2,230	14,815	2,661	14,383	16,328	1,945
株式		10,911	1,664	11,304	393	9,247	10,071	823
債券		1,319	△ 4,163	2,625	1,305	5,482	5,574	92
その他		△ 76	270	885	962	△ 346	683	1,029
合 計		12,153	△ 2,230	14,815	2,661	14,383	16,328	1,945
株式		10,911	1,664	11,304	393	9,247	10,071	823
債券		1,319	△ 4,163	2,625	1,305	5,482	5,574	92
その他		△ 76	270	885	962	△ 346	683	1,029

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成17年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,947百万円であります。

8. 保有株式について

(1) 保有株式【銀行単体】

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	T i e r I 直入額
1 6 年 9 月 末	44,363	50,122	-
1 7 年 3 月 末	39,354	48,601	-
1 7 年 9 月 末	41,069	51,980	-

(2) 持ち合い株式の売却【銀行単体】

(百万円)

	売却額	うち株式取得機構活用	日銀による株式買取活用
1 6 年度	5,183	-	-
1 6 年度中間期	2,947	-	-
1 7 年度中間期	12,011	-	-
今後の計画	時価会計の導入に伴い、持ち合い株式については取引関係を考慮し、持ち合い解消が可能な先については積極的に取り組んでいく予定です。		

9. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数

【持株会社】

(人)

	17年9月末	17年3月末	16年9月末
役員数	9	10	10
従業員数	40	43	44

(注) 出向者及び兼務の役職員を含む職員数

【銀行単体】

(人)

	17年9月末	17年3月末	16年9月末
役員数	9	13	13
従業員数	2,152	2,125	2,246

(注) 出向者を含む職員数

(2) 拠点数【銀行単体】

(店)

	17年9月末	17年3月末	16年9月末
国内本支店	141	141	153
海外支店	—	—	—
海外現地法人	—	—	—

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【連結】

（百万円）

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	14,162	2,078	1,882	12,084	12,280
	延滞債権	110,666	△ 9,899	△ 17,506	120,565	128,172
	3カ月以上延滞債権	679	380	543	299	136
	貸出条件緩和債権	60,926	△ 2,464	1,423	63,390	59,503
	合 計	186,435	△ 9,904	△ 13,658	196,339	200,093
貸出金残高（末残）		1,684,494	△ 141,954	△ 107,999	1,826,448	1,792,493
貸出金残高比	破綻先債権	0.84	0.18	0.16	0.66	0.68
	延滞債権	6.56	△ 0.04	△ 0.59	6.60	7.15
	3カ月以上延滞債権	0.04	0.03	0.04	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	3.61	0.14	0.30	3.47	3.31
	合 計	11.06	0.32	△ 0.10	10.74	11.16

【銀行連結】

（百万円）

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	14,162	2,078	1,882	12,084	12,280
	延滞債権	110,476	△ 9,919	△ 17,542	120,395	128,018
	3カ月以上延滞債権	679	380	543	299	136
	貸出条件緩和債権	60,926	△ 2,464	1,423	63,390	59,503
	合 計	186,245	△ 9,924	△ 13,694	196,169	199,939
貸出金残高（末残）		1,684,577	△ 141,940	△ 108,060	1,826,517	1,792,637
貸出金残高比	破綻先債権	0.84	0.18	0.16	0.66	0.68
	延滞債権	6.55	△ 0.04	△ 0.59	6.59	7.14
	3カ月以上延滞債権	0.04	0.03	0.04	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	3.61	0.14	0.30	3.47	3.31
	合 計	11.05	0.31	△ 0.10	10.74	11.15

【銀行単体＋分割子会社】

（百万円）

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	14,162	2,078	1,882	12,084	12,280
	延滞債権	110,476	△ 9,919	△ 17,542	120,395	128,018
	3カ月以上延滞債権	679	380	543	299	136
	貸出条件緩和債権	60,926	△ 2,464	1,423	63,390	59,503
	合 計	186,245	△ 9,924	△ 13,694	196,169	199,939
貸出金残高（末残）		1,686,695	△ 142,072	△ 108,384	1,828,767	1,795,079
貸出金残高比	破綻先債権	0.83	0.17	0.15	0.66	0.68
	延滞債権	6.54	△ 0.04	△ 0.59	6.58	7.13
	3カ月以上延滞債権	0.04	0.03	0.04	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	3.61	0.15	0.30	3.46	3.31
	合 計	11.04	0.32	△ 0.09	10.72	11.13

【銀行単体】

（百万円）

		17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	8,620	△ 3,464	△ 3,660	12,084	12,280
	延滞債権	85,004	△ 35,391	△ 43,014	120,395	128,018
	3カ月以上延滞債権	679	380	543	299	136
	貸出条件緩和債権	60,926	△ 2,464	1,423	63,390	59,503
	合 計	155,230	△ 40,939	△ 44,709	196,169	199,939
貸出金残高（末残）		1,655,681	△ 173,086	△ 139,398	1,828,767	1,795,079
貸出金残高比	破綻先債権	0.52	△ 0.14	△ 0.16	0.66	0.68
	延滞債権	5.13	△ 1.45	△ 2.00	6.58	7.13
	3カ月以上延滞債権	0.04	0.03	0.04	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	3.67	0.21	0.36	3.46	3.31
	合 計	9.37	△ 1.35	△ 1.76	10.72	11.13

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	85,081	517	18,214	84,564	66,867
一般貸倒引当金	31,231	699	8,748	30,532	22,483
個別貸倒引当金	53,850	△ 182	9,466	54,032	44,384
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【銀行連結】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	84,746	475	18,132	84,271	66,614
一般貸倒引当金	31,154	690	8,732	30,464	22,422
個別貸倒引当金	53,591	△ 215	9,399	53,806	44,192
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【銀行単体＋分割子会社】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	84,731	476	18,121	84,255	66,610
一般貸倒引当金	31,165	687	8,731	30,478	22,434
個別貸倒引当金	53,566	△ 210	9,391	53,776	44,175
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【銀行単体】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	68,176	△ 16,079	1,566	84,255	66,610
一般貸倒引当金	31,165	687	8,731	30,478	22,434
個別貸倒引当金	37,011	△ 16,765	△ 7,164	53,776	44,175
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【連結】

(%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
部分直接償却前	54.9	3.9	8.4	51.0	46.5
部分直接償却後	34.8	2.7	8.9	32.1	25.9

【銀行連結】

(%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
部分直接償却前	54.9	4.0	8.4	50.9	46.5
部分直接償却後	34.8	2.7	9.0	32.1	25.8

【銀行単体＋分割子会社】

(%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
部分直接償却前	54.9	4.0	8.4	50.9	46.5
部分直接償却後	34.8	2.7	9.0	32.1	25.8

【銀行単体】

(%)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
部分直接償却前	49.8	△ 1.1	3.3	50.9	46.5
部分直接償却後	31.1	△ 1.0	5.3	32.1	25.8

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施（前・後）

【連結】

（百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,412	1,042	△ 1,989	35,370	38,401
危険債権	89,628	△ 8,918	△ 14,099	98,546	103,727
要管理債権	61,606	△ 2,084	1,966	63,690	59,640
小 計 (A)	187,647	△ 9,960	△ 14,122	197,607	201,769
正常債権	1,528,075	△ 133,237	△ 98,557	1,661,312	1,626,632
合 計	1,715,723	△ 143,196	△ 112,679	1,858,919	1,828,402
部分直接償却額	83,043	7,513	5,532	75,530	77,511

【銀行連結】

（百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,230	1,022	△ 2,037	35,208	38,267
危険債権	89,612	△ 8,918	△ 14,088	98,530	103,700
要管理債権	61,606	△ 2,084	1,966	63,690	59,640
小 計 (A')	187,449	△ 9,980	△ 14,159	197,429	201,608
正常債権	1,528,349	△ 133,202	△ 98,578	1,661,551	1,626,927
合 計	1,715,798	△ 143,182	△ 112,737	1,858,980	1,828,535
部分直接償却額	83,043	7,513	5,532	75,530	77,511

【銀行単体＋分割子会社】

（百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,230	1,022	△ 2,037	35,208	38,267
危険債権	89,612	△ 8,918	△ 14,088	98,530	103,700
要管理債権	61,606	△ 2,084	1,966	63,690	59,640
小 計 (A'')	187,449	△ 9,980	△ 14,159	197,429	201,608
正常債権	1,530,470	△ 133,334	△ 98,899	1,663,804	1,629,369
合 計	1,717,919	△ 143,314	△ 113,058	1,861,233	1,830,977
部分直接償却額	83,043	7,513	5,532	75,530	77,511

【銀行単体】

（百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,271	△ 12,937	△ 15,996	35,208	38,267
危険債権	72,503	△ 26,027	△ 31,197	98,530	103,700
要管理債権	61,606	△ 2,084	1,966	63,690	59,640
小 計 (A''')	156,381	△ 41,048	△ 45,227	197,429	201,608
正常債権	1,530,470	△ 133,334	△ 98,899	1,663,804	1,629,369
合 計	1,686,851	△ 174,382	△ 144,126	1,861,233	1,830,977
部分直接償却額	57,931	△ 17,599	△ 19,580	75,530	77,511

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

（百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
保全額 (B)	137,862	△ 3,941	△ 2,909	141,803	140,771
貸倒引当金	65,433	1,907	12,931	63,526	52,502
担保保証等	72,429	△ 5,847	△ 15,840	78,276	88,269
保全率 (B) / (A)	73.4	1.7	3.7	71.7	69.7

【銀行連結】

（百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
保全額 (B')	137,673	△ 3,961	△ 2,952	141,634	140,625
貸倒引当金	65,244	1,887	12,889	63,357	52,355
担保保証等	72,429	△ 5,847	△ 15,840	78,276	88,269
保全率 (B') / (A')	73.4	1.7	3.7	71.7	69.7

【銀行単体＋分割子会社】

（百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
保全額 (B'')	137,673	△ 3,960	△ 2,951	141,633	140,624
貸倒引当金	65,244	1,887	12,890	63,357	52,354
担保保証等	72,429	△ 5,847	△ 15,840	78,276	88,269
保全率 (B'') / (A'')	73.4	1.7	3.7	71.7	69.7

【銀行単体】

（百万円）

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
保全額 (B''')	109,462	△ 32,171	△ 31,162	141,633	140,624
貸倒引当金	48,688	△ 14,669	△ 3,666	63,357	52,354
担保保証等	60,773	△ 17,503	△ 27,496	78,276	88,269
保全率 (B''') / (A''')	70.0	△ 1.7	0.3	71.7	69.7

6. 保全内訳

(1) 金融再生法開示債権

【銀行単体＋分割子会社】

(百万円)

	平成17年9月末					
	債権額 A	保全等加 [°] - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,230	36,230	21,944	14,286	100.00%	100.00%
危険債権	89,612	71,634	35,667	35,966	79.94%	66.67%
要管理債権	61,606	29,809	14,817	14,991	48.39%	32.04%
合 計	187,449	137,673	72,429	65,244	73.45%	56.72%

【銀行単体】

(百万円)

	平成17年9月末					
	債権額 A	保全等加 [°] - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,271	22,271	13,225	9,045	100.00%	100.00%
危険債権	72,503	57,382	32,730	24,651	79.14%	61.98%
要管理債権	61,606	29,809	14,817	14,991	48.39%	32.04%
合 計	156,381	109,462	60,773	48,688	70.00%	50.93%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

(2) 自己査定債務者区分

【銀行単体＋分割子会社】

(百万円)

	平成17年9月末					
	債権額 A	保全等加 [°] - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破綻先	14,356	14,356	8,499	5,857	100.00%	100.00%
実質破綻先	21,873	21,873	13,444	8,429	100.00%	100.00%
破綻懸念先	89,612	71,634	35,667	35,966	79.94%	66.67%
合 計	125,842	107,864	57,611	50,252	85.71%	73.65%

【銀行単体】

(百万円)

	平成17年9月末					
	債権額 A	保全等加 [°] - B	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B/A	引当率 D/(A-C)
破綻先	8,792	8,792	4,795	3,996	100.00%	100.00%
実質破綻先	13,478	13,478	8,430	5,048	100.00%	100.00%
破綻懸念先	72,503	57,382	32,730	24,651	79.14%	61.98%
合 計	94,774	79,653	45,956	33,696	84.05%	69.03%

(注) 各債務者区分の内容は次のとおりです。

「破綻先」……破産等法的に破綻している債務者。

「実質破綻先」…破産等法的には破綻していないが、実質的に破綻している債務者。

「破綻懸念先」…事業継続中であるが、今後経営破綻に陥る可能性の高い債務者。

単位未満は切り捨てとしています。

7. 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権との関係

【銀行単体＋分割子会社】

(億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権	
(貸出金) + その他の債権	(貸出金) + その他の債権	(貸出金)	その他の債権
破綻先 143		破綻先債権 141	
実質破綻先 218	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 362		
破綻懸念先 896	危険債権 896	延滞債権 1,104	12
	要管理債権 616	3か月以上延滞債権: 6 貸出条件緩和債権: 609	—
正常先及び要注意先	(正常債権)		
	開示額合計 (除く正常債権) 1,874	開示額合計 1,862	差額 12 (注)

○金融再生法上の開示債権とリスク管理債権の相違点

- ①対象債権は、金融再生法上の開示債権では貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息及び仮払金ですが、（ただし、要管理債権は貸出金のみ）、リスク管理債権では貸出金のみです。
- ②計上の単位については、金融再生法上の開示債権は債務者単位（ただし、「要管理債権」は貸出金単位）ですが、リスク管理債権は貸出金単位です。
- ③したがって、金融再生法上の開示債権とリスク管理債権の相違点は、（注）の差額12億円です。

○リスク管理債権の区分に関する説明

平成11年9月期より、未収利息の計上基準を従来の税法基準に基づくものから、自己査定結果に基づくものに変更いたしました。具体的には、自己査定の債務者区分が「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」である債務者あての貸出金については、延滞の有無にかかわらず、健全経理の観点から全て未収利息不計上としています。この結果、「破綻先債権」及び「延滞債権」は自己査定区分の「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」債務者あての貸出金額と一致することになります。

【銀行単体】

(億円)

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権	
(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金) + (その他の債権)	(貸出金)	(その他の債権)
破綻先 87	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 223	破綻先債権 86	11
実質破綻先 134		延滞債権 850	
破綻懸念先 725	危険債権 725	3か月以上延滞債権: 6 貸出条件緩和債権 :609	—
正常先及び要注意先	要管理債権 616		
	(正常債権)		
	開示額合計 (除く正常債権) 1,564	開示額合計 1,552	= 差額 11 (注)

8. 不良債権

(1) 不良債権残高

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	不良債権残高（自己査定）					不良債権残高（金融再生法基準）	
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先	①+②+③	④要管理債権	合 計 ①+②+④
16年9月末	38,267	103,700	141,967	474,283	616,251	59,640	201,608
17年3月末	35,208	98,530	133,738	456,728	590,467	63,690	197,429
17年9月末	36,230	89,612	125,842	414,229	540,072	61,606	187,449

【銀行単体】

(百万円)

	不良債権残高（自己査定）					不良債権残高（金融再生法基準）	
	①破綻・実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先	①+②+③	④要管理債権	合 計 ①+②+④
16年9月末	38,267	103,700	141,967	474,283	616,251	59,640	201,608
17年3月末	35,208	98,530	133,738	456,728	590,467	63,690	197,429
17年9月末	22,271	72,503	94,774	414,229	509,004	61,606	156,381

(注)不良債権残高は総与信ベースで、非分類債権も含む。

不良債権（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

(2) 最終処理と新規発生

a. 残高の下期比較

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	17年3月末 ①	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	17年9月末 ②	増減②-①
破産更生債権	35,208	7,586	△ 9,406	2,842	36,230	1,022
危険債権	98,530	4,156	△ 10,232	△ 2,842	89,612	△ 8,918
合 計	133,738	11,742	△ 19,638		125,842	△ 7,896

【銀行単体】

(百万円)

	17年3月末 ①	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	17年9月末 ②	増減②-①
破産更生債権	35,208	7,586	△ 23,365	2,842	22,271	△ 12,937
危険債権	98,530	4,156	△ 27,341	△ 2,842	72,503	△ 26,027
合 計	133,738	11,742	△ 50,706		94,774	△ 38,964

b. 年間比較

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	16年9月末 ③	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	増減 ②-③
破産更生債権	38,267	9,947	△ 19,255	7,271	△ 2,037
危険債権	103,700	13,819	△ 20,636	△ 7,271	△ 14,088
合 計	141,967	23,766	△ 39,891		△ 16,125

【銀行単体】

(百万円)

	16年9月末 ③	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	増減 ②-③
破産更生債権	38,267	9,947	△ 28,507	2,564	△ 15,996
危険債権	103,700	13,819	△ 42,452	△ 2,564	△ 31,197
合 計	141,967	23,766	△ 70,959		△ 47,193

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	17年度中間期		16年度
	銀行単体+分割子会社	銀行単体	
清算型処理	933	933	5,915
再建型処理	650	650	13,847
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—
債権流動化	1,461	1,461	8,663
RCC向け売却	—	—	—
会社分割		31,341	—
直接償却	13,634	13,634	17,718
その他	2,960	2,687	12,576
回収・返済	765	492	8,732
業況改善	2,195	2,195	3,844
合 計	19,638	50,706	58,719

(3) 17年度中間期の倒産先について

債務者区分	【銀行単体+分割子会社】		【銀行単体】	
	件数	総与信額 (百万円)	件数	総与信額 (百万円)
正 常 先	29	793	29	793
要 注 意 先	19	1,944	19	1,944
要 管 理 先	1	3,043	1	3,043
破 綻 懸 念 先	10	1,337	10	1,337
破 綻・実質破綻先	3	43	3	43

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【銀行単体+分割子会社】

債務者区分	17年9月末		17年3月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率
破 綻 先	58億円	無担保部分の 100.00%	35億円	無担保部分の 100.00%
実 質 破 綻 先	84億円	無担保部分の 100.00%	68億円	無担保部分の 100.00%
破 綻 懸 念 先	359億円	無担保部分の 66.67%	400億円	無担保部分の 67.74%
要 管 理 先	242億円	無担保部分の 32.04%	234億円	無担保部分の 26.01%
そ の 他 要 注 意 先	49億円	無担保部分の 2.83%	48億円	無担保部分の 2.61%
正 常 先	19億円	債権額の 1.57%	21億円	債権額の 1.43%
		債権額の 0.17%		債権額の 0.17%

【銀行単体】

債務者区分	17年9月末		17年3月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率
破 綻 先	39億円	無担保部分の 100.00%	35億円	無担保部分の 100.00%
実 質 破 綻 先	50億円	無担保部分の 100.00%	68億円	無担保部分の 100.00%
破 綻 懸 念 先	246億円	無担保部分の 61.98%	400億円	無担保部分の 67.74%
要 管 理 先	242億円	無担保部分の 32.04%	234億円	無担保部分の 26.01%
そ の 他 要 注 意 先	49億円	無担保部分の 2.83%	48億円	無担保部分の 2.61%
正 常 先	19億円	債権額の 1.57%	21億円	債権額の 1.43%
		債権額の 0.17%		債権額の 0.17%

9. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況

【銀行単体+分割子会社】

(百万円、%)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,717,919	100.0	1,861,233	100.0	1,830,977	100.0
非 分 類 額	1,303,502	75.9	1,400,732	75.3	1,336,636	73.0
分 類 額 合 計	414,417	24.1	460,501	24.7	494,340	27.0
II 分 類	396,439	23.1	441,435	23.7	463,060	25.3
III 分 類	17,977	1.0	19,065	1.0	31,280	1.7
IV 分 類	—	—	—	—	—	—

【銀行単体】

(百万円、%)

	17年9月末		17年3月末		16年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高	1,686,851	100.0	1,861,233	100.0	1,830,977	100.0
非 分 類 額	1,286,923	76.3	1,400,732	75.3	1,336,636	73.0
分 類 額 合 計	399,927	23.7	460,501	24.7	494,340	27.0
II 分 類	384,807	22.8	441,435	23.7	463,060	25.3
III 分 類	15,120	0.9	19,065	1.0	31,280	1.7
IV 分 類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類…回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

III分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

上記分類額については、そのすべてが回収不可能を表しているものではありません。

単位未満は切捨てとしています。

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【銀行単体＋分割子会社】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,686,695	△ 142,072	△ 108,384	1,828,767	1,795,079
製造業	149,407	△ 946	1,491	150,353	147,916
農業	1,758	206	△ 386	1,552	2,144
林業	15	△ 37	△ 2	52	17
漁業	21,616	△ 2,936	△ 9,501	24,552	31,117
鉱業	8,431	△ 52	955	8,483	7,476
建設業	134,873	△ 7,311	△ 4,945	142,184	139,818
電気・ガス・熱供給・水道業	6,868	△ 183	△ 2,047	7,051	8,915
情報通信業	8,435	△ 86	814	8,521	7,621
運輸業	53,390	△ 4,678	△ 4,640	58,068	58,030
卸売・小売業	196,976	△ 11,755	△ 11,338	208,731	208,314
金融・保険業	70,137	904	3,611	69,233	66,526
不動産業	168,673	△ 6,063	△ 22,432	174,736	191,105
各種サービス業	416,262	△ 18,887	△ 38,363	435,149	454,625
地方公共団体	79,353	△ 32,740	6,835	112,093	72,518
その他	370,499	△ 57,510	△ 28,438	428,009	398,937

【銀行単体】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,655,681	△ 173,086	△ 139,398	1,828,767	1,795,079
製造業	147,311	△ 3,042	△ 605	150,353	147,916
農業	1,758	206	△ 386	1,552	2,144
林業	15	△ 37	△ 2	52	17
漁業	21,616	△ 2,936	△ 9,501	24,552	31,117
鉱業	8,431	△ 52	955	8,483	7,476
建設業	134,873	△ 7,311	△ 4,945	142,184	139,818
電気・ガス・熱供給・水道業	6,868	△ 183	△ 2,047	7,051	8,915
情報通信業	8,435	△ 86	814	8,521	7,621
運輸業	53,390	△ 4,678	△ 4,640	58,068	58,030
卸売・小売業	196,035	△ 12,696	△ 12,279	208,731	208,314
金融・保険業	69,918	685	3,392	69,233	66,526
不動産業	160,044	△ 14,692	△ 31,061	174,736	191,105
各種サービス業	397,135	△ 38,014	△ 57,490	435,149	454,625
地方公共団体	79,353	△ 32,740	6,835	112,093	72,518
その他	370,499	△ 57,510	△ 28,438	428,009	398,937

(2) 業種別リスク管理債権

【銀行単体＋分割子会社】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	186,245	△ 9,924	△ 13,694	196,169	199,939
製造業	16,554	2,187	4,454	14,367	12,100
農業	29	3	△ 3	26	32
林業	—	—	—	—	—
漁業	538	△ 2,702	△ 5,212	3,240	5,750
鉱業	435	△ 66	△ 4	501	439
建設業	17,622	△ 1,081	181	18,703	17,441
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△ 48	△ 62	52	66
情報通信業	1,924	△ 173	792	2,097	1,132
運輸業	4,250	1,138	△ 800	3,112	5,050
卸売・小売業	19,546	△ 2,769	△ 3,342	22,315	22,888
金融・保険業	1,029	△ 392	△ 1,669	1,421	2,698
不動産業	29,394	△ 201	△ 3,924	29,595	33,318
各種サービス業	86,695	△ 6,245	△ 4,281	92,940	90,976
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,220	426	176	7,794	8,044

【銀行単体】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	155,230	△ 40,939	△ 44,709	196,169	199,939
製造業	14,457	90	2,357	14,367	12,100
農業	29	3	△ 3	26	32
林業	—	—	—	—	—
漁業	538	△ 2,702	△ 5,212	3,240	5,750
鉱業	435	△ 66	△ 4	501	439
建設業	17,622	△ 1,081	181	18,703	17,441
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△ 48	△ 62	52	66
情報通信業	1,924	△ 173	792	2,097	1,132
運輸業	4,250	1,138	△ 800	3,112	5,050
卸売・小売業	18,604	△ 3,711	△ 4,284	22,315	22,888
金融・保険業	809	△ 612	△ 1,889	1,421	2,698
不動産業	20,764	△ 8,831	△ 12,554	29,595	33,318
各種サービス業	67,567	△ 25,373	△ 23,409	92,940	90,976
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,220	426	176	7,794	8,044

(3) 卸・小売、建設、不動産向け貸出残高及び不良債権残高

①リスク管理債権ベース

【銀行単体＋分割子会社】

(百万円)

		総貸出残高	3ヵ月以上延滞	貸出条件緩和	延滞先	破綻先
卸・小売業	16年9月末	208,314	64	4,157	17,120	1,545
	17年3月末	208,731	199	5,285	14,232	2,597
	17年9月末	196,976	20	5,163	12,513	1,848
建設業	16年9月末	139,818	—	4,077	12,172	1,191
	17年3月末	142,184	6	5,216	12,038	1,442
	17年9月末	134,873	48	5,041	10,857	1,674
不動産業	16年9月末	191,105	34	8,107	23,900	1,274
	17年3月末	174,736	77	7,868	20,852	797
	17年9月末	168,673	573	7,419	20,686	714

【銀行単体】

(百万円)

		総貸出残高	3ヵ月以上延滞	貸出条件緩和	延滞先	破綻先
卸・小売業	16年9月末	208,314	64	4,157	17,120	1,545
	17年3月末	208,731	199	5,285	14,232	2,597
	17年9月末	196,035	20	5,163	12,513	907
建設業	16年9月末	139,818	—	4,077	12,172	1,191
	17年3月末	142,184	6	5,216	12,038	1,442
	17年9月末	134,873	48	5,041	10,857	1,674
不動産業	16年9月末	191,105	34	8,107	23,900	1,274
	17年3月末	174,736	77	7,868	20,852	797
	17年9月末	160,044	573	7,419	12,583	189

②金融再生法開示債権ベース

【銀行単体＋分割子会社】

(百万円)

		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売業	16年9月末	215,571	4,222	13,558	5,242
	17年3月末	220,709	5,485	12,892	4,013
	17年9月末	208,314	5,184	11,368	3,098
建設業	16年9月末	142,945	4,077	9,972	3,442
	17年3月末	148,393	5,223	10,380	3,158
	17年9月末	141,072	5,090	8,751	3,819
不動産業	16年9月末	194,842	8,142	18,881	6,397
	17年3月末	188,624	7,946	11,091	10,669
	17年9月末	181,911	7,992	12,529	8,951

【銀行単体】

(百万円)

		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売業	16年9月末	215,571	4,222	13,558	5,242
	17年3月末	220,709	5,485	12,892	4,013
	17年9月末	207,363	5,184	11,368	2,147
建設業	16年9月末	142,945	4,077	9,972	3,442
	17年3月末	148,393	5,223	10,380	3,158
	17年9月末	141,072	5,090	8,751	3,819
不動産業	16年9月末	194,842	8,142	18,881	6,397
	17年3月末	188,624	7,946	11,091	10,669
	17年9月末	173,253	7,992	9,829	2,994

(4) 消費者ローン残高【銀行単体】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	264,655	△ 76,837	△ 74,527	341,492	339,182
うち住宅ローン残高	210,741	△ 72,676	△ 66,423	283,417	277,164
うちその他ローン残高	53,914	△ 4,161	△ 8,104	58,075	62,018

※住宅ローン債権については、17年度中間期において、805億円の証券化を実施しております。

(5) 中小企業等貸出比率及び残高

【銀行単体+分割子会社】

(百万円, %)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,462,026	△ 131,885	△ 131,245	1,593,911	1,593,271
中小企業等貸出比率	86.67	△ 0.48	△ 2.08	87.15	88.75

【銀行単体】

(百万円, %)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,432,486	△ 161,425	△ 160,785	1,593,911	1,593,271
中小企業等貸出比率	86.51	△ 0.64	△ 2.24	87.15	88.75

(6) 信用保証協会保証付き融資【銀行単体】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸 出 金	1,655,681	△ 173,086	△ 139,398	1,828,767	1,795,079
信用保証協会保証付 の融資残高	143,269	△ 7,573	△ 12,990	150,842	156,259

11. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【銀行単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【銀行単体】

該当ありません。

12. 総預金、貸出金の残高

【銀行単体】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
総 預 金 (末残)	2,228,093	△ 118,096	△ 102,075	2,346,189	2,330,168
(平残)	2,275,028	△ 55,736	△ 92,240	2,330,764	2,367,268
貸 出 金 (末残)	1,655,681	△ 173,086	△ 139,398	1,828,767	1,795,079
(平残)	1,731,848	△ 58,383	△ 70,483	1,790,231	1,802,331

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

【銀行単体+分割子会社】

(百万円)

	17年9月末	17年3月末比		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸 出 金 (末残)	1,686,695	△ 142,072	△ 108,384	1,828,767	1,795,079
(平残)	1,732,527	△ 57,704	△ 69,804	1,790,231	1,802,331

13. 預金種類別内訳（個人・法人別）

【銀行単体】 (百万円)

	17年度中間期期中平残
預 金 合 計	2,222,455
流動性預金	1,021,221
うち個人	541,476
うち法人	479,744
定期性預金	1,201,234
うち個人	1,010,765
うち法人	190,469

（注）法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

14. バルクセールの実績

【銀行単体】 (億円)

	14/下	15/上	15/下	16/上	16/下	17/上
実 績	3	0	71	27	59	14

15. 平成17年度業績予想

【持株会社・子銀行】 (百万円)

	九州親和ホールディングス （連結）	九州親和ホールディングス （単体）	親和銀行 （連結）	親和銀行 （単体）
経常収益（注）	73,500	2,100	73,300	72,400
経常利益	7,200	1,500	7,100	7,000
当期純利益	3,200	1,400	3,200	3,100

（注）九州親和ホールディングス（単体）は営業収益。

16. 金融再生法開示債権

（１）部分直接償却前

【銀行単体＋分割子会社】 (百万円)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末
金融再生法開示債権合計（A）	279,119	272,960	270,492
総与信額（B）	1,908,488	1,936,764	1,800,962
（A／B）（％）	14.62	14.09	15.01

【銀行単体】 (百万円)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末
金融再生法開示債権合計（A）	279,119	272,960	214,313
総与信額（B）	1,908,488	1,936,764	1,744,783
（A／B）（％）	14.62	14.09	12.28

（２）部分直接償却後

【銀行単体＋分割子会社】 (百万円)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末
金融再生法開示債権合計（A）	201,608	197,429	187,449
総与信額（B）	1,830,977	1,861,233	1,717,919
（A／B）（％）	11.01	10.60	10.91

【銀行単体】 (百万円)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末
金融再生法開示債権合計（A）	201,608	197,429	156,381
総与信額（B）	1,830,977	1,861,233	1,686,851
（A／B）（％）	11.01	10.60	9.27

17. 不良債権処理額（信用コスト）【銀行単体】

（百万円）

	16年度中間期	17年度中間期	17年度予想
実績（17年度は今回修正値）	10,416	15,731	25,700
期初予想		7,500	20,000

※信用コスト＝①一般貸倒引当金繰入額＋②不良債権処理額（個別貸倒引当金繰入額、貸倒償却、債権売却損、投資損失引当金繰入額など臨時損益段階の合計）

18. その他経営指標

（百万円）

	16年度中間期	17年度中間期	17年度予想
（銀行単体）			
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,889	18,369	29,100
業務純益	15,204	17,683	28,400
自己資本比率（HD連結）	6.76	6.90	7.49
（銀行連結）	6.79	6.97	7.48
（銀行単体）	6.78	6.64	7.14

19. 個人預り資産残高 【銀行単体】

（百万円）

16年9月末	17年3月末	17年9月末
49,487	71,038	96,794

※預り資産＝投資信託＋個人年金保険＋外貨預金＋公共債

Ⅲ 平成17年度中間期 親和銀行財務諸表

1. 経営指標等

【銀行連結】

			平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度
連結 経営 成績	経 常 収 益	百万円	42,079	35,640	6,439	73,894
	経 常 利 益 (△は経常損失)	百万円	7,132	3,899	3,233	△ 17,961
	中 間 (当 期) 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	百万円	4,204	2,899	1,305	△ 20,769
	1株当たり中間(当期)純利益 (△は1株当たり中間(当期)純損失)	円	13.68	9.45	4.23	△ 67.73
	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益	円	10.13	7.00	3.13	—
連結 財政 状態	総 資 産	百万円	2,518,157	2,554,423	△ 36,266	2,556,630
	株 主 資 本	百万円	90,454	108,967	△ 18,513	84,567
	株 主 資 本 比 率	%	3.6	4.3	△ 0.7	3.3
	1株当たり株主資本	円	180.10	257.50	△ 77.40	177.93
	連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	6.97	6.79	0.18	5.34
連結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△ 56,500	△ 4,599	△ 51,901	46,431
	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△ 18,172	462	△ 18,634	△ 148
	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	15,410	△ 0	15,410	△ 400
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	百万円	79,699	88,931	△ 9,232	138,944
連 結 子 会 社 数		社	6	5	1	5
持 分 法 適 用 会 社 数		社	2	2	0	2

【銀行単体】

経営 成績	経 常 収 益	百万円	41,648	35,226	6,422	73,147
	経 常 利 益 (△は経常損失)	百万円	7,044	3,873	3,171	△ 17,870
	中 間 (当 期) 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	百万円	4,189	3,018	1,171	△ 20,522
	1株当たり中間(当期)純利益 (△は1株当たり中間(当期)純損失)	円	13.63	9.84	3.79	△ 66.92
	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益	円	10.10	7.28	2.82	—
財 政 状 態	総 資 産	百万円	2,514,437	2,554,346	△ 39,909	2,556,571
	株 主 資 本	百万円	90,377	108,780	△ 18,403	84,507
	株 主 資 本 比 率	%	3.6	4.3	△ 0.7	3.3
	1株当たり株主資本	円	179.87	256.89	△ 77.02	177.74
	自己資本比率(国内基準)	%	6.64	6.78	△ 0.14	5.33

2. 比較中間連結財務諸表

(1)比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期末(A)	平成16年度 中間期末(B)	比 較 (A)－(B)	平成16年度末(C)	比 較 (A)－(C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	80,448	89,567	△ 9,119	139,994	△ 59,546
コールローン及び買入手形	146,000	60,722	85,278	484	145,516
買 入 金 銭 債 権	40	44	△ 4	46	△ 6
商 品 有 価 証 券	149	49	100	547	△ 398
金 銭 の 信 託	5,549	2,985	2,564	3,000	2,549
有 価 証 券	535,229	511,239	23,990	513,252	21,977
貸 出 金	1,684,577	1,792,637	△ 108,060	1,826,517	△ 141,940
外 国 為 替	1,960	2,416	△ 456	3,108	△ 1,148
そ の 他 資 産	12,620	12,854	△ 234	11,864	756
動 産 不 動 産	68,014	73,402	△ 5,388	71,863	△ 3,849
繰 延 税 金 資 産	38,635	40,946	△ 2,311	39,567	△ 932
連 結 調 整 勘 定	23	30	△ 7	26	△ 3
支 払 承 諾 見 返	29,652	34,193	△ 4,541	30,626	△ 974
貸 倒 引 当 金	△ 84,746	△ 66,614	△ 18,132	△ 84,271	△ 475
投 資 損 失 引 当 金	-	△ 52	52	-	-
資 産 の 部 合 計	2,518,157	2,554,423	△ 36,266	2,556,630	△ 38,473
(負債の部)					
預 金	2,175,188	2,259,810	△ 84,622	2,302,989	△ 127,801
譲 渡 性 預 金	51,277	70,049	△ 18,772	42,959	8,318
売 現 先 勘 定	1,190	1,039	151	1,492	△ 302
債券貸借取引受入担保金	108,582	31,084	77,498	43,137	65,445
借 用 金	15,214	11,829	3,385	12,430	2,784
外 国 為 替	68	28	40	65	3
社 債	5,000	-	5,000	-	5,000
そ の 他 負 債	7,426	7,989	△ 563	8,836	△ 1,410
賞 与 引 当 金	467	941	△ 474	915	△ 448
退 職 給 付 引 当 金	12,000	11,803	197	12,181	△ 181
再評価に係る繰延税金負債	16,614	16,667	△ 53	16,410	204
支 払 承 諾	29,652	34,193	△ 4,541	30,626	△ 974
負 債 の 部 合 計	2,422,684	2,445,438	△ 22,754	2,472,045	△ 49,361
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	5,018	17	5,001	17	5,001
(資本の部)					
資 本 金	22,713	20,915	1,798	20,915	1,798
資 本 剰 余 金	19,942	37,511	△ 17,569	37,511	△ 17,569
利 益 剰 余 金	17,329	16,186	1,143	△ 7,109	24,438
土 地 再 評 価 差 額 金	22,520	24,550	△ 2,030	24,180	△ 1,660
その他有価証券評価差額金	7,947	9,803	△ 1,856	9,069	△ 1,122
資 本 の 部 合 計	90,454	108,967	△ 18,513	84,567	5,887
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,518,157	2,554,423	△ 36,266	2,556,630	△ 38,473

(2)比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A)－(B)	平成16年度
経 常 収 益	42,079	35,640	6,439	73,894
資 金 運 用 収 益	25,840	27,995	△ 2,155	54,950
(うち貸出金利息)	(22,295)	(24,287)	(△ 1,992)	(47,814)
(うち有価証券利息配当金)	(3,507)	(3,657)	(△ 150)	(7,078)
役 務 取 引 等 収 益	3,903	3,554	349	7,068
そ の 他 業 務 収 益	7,143	1,376	5,767	6,832
そ の 他 経 常 収 益	5,192	2,713	2,479	5,044
経 常 費 用	34,947	31,740	3,207	91,855
資 金 調 達 費 用	1,728	1,718	10	3,479
(うち預金利息)	(720)	(913)	(△ 193)	(1,767)
役 務 取 引 等 費 用	1,598	1,666	△ 68	3,329
そ の 他 業 務 費 用	77	156	△ 79	154
営 業 経 費	15,387	16,924	△ 1,537	34,079
そ の 他 経 常 費 用	16,155	11,275	4,880	50,812
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	7,132	3,899	3,233	△ 17,961
特 別 利 益	1,036	2,227	△ 1,191	3,403
特 別 損 失	2,429	1,930	499	3,075
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間(当期)純損失)	5,738	4,196	1,542	△ 17,633
法人税、住民税及び事業税	85	33	52	225
法 人 税 等 調 整 額	1,448	1,263	185	2,910
少 数 株 主 利 益	0	0	0	0
中 間 (当 期) 純 利 益 (△ は 中 間 (当 期) 純 損 失)	4,204	2,899	1,305	△ 20,769

(3)比較中間連結剰余金計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A)－(B)	平成16年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	37,511	62,383	△ 24,872	62,383
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,798	-	1,798	-
新株発行に伴う剰余金増加高	1,798	-	1,798	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	19,367	24,871	△ 5,504	24,871
資 本 準 備 金 取 崩 額	19,367	24,871	△ 5,504	24,871
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,942	37,511	△ 17,569	37,511
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 7,109	△ 12,341	5,232	△ 12,341
利 益 剰 余 金 増 加 高	24,438	28,552	△ 4,114	26,026
中 間 純 利 益	4,204	2,899	1,305	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	19,367	24,871	△ 5,504	24,871
土地再評価差額金取崩額	866	781	85	1,154
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	24	△ 24	20,794
中 間 (当 期) 純 損 失	-	-	-	20,769
連結子会社等の除外に伴う剰余金減少高	-	24	△ 24	24
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,329	16,186	1,143	△ 7,109

(4)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 親和銀行

(単位:百万円)

項 目	平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A)－(B)	平 成 16 年 度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間(当期)純損失)	5,738	4,196	1,542	△ 17,633
減価償却費	1,133	1,133	0	2,332
減損損失	2,233	—	2,233	—
連結調整勘定償却額	3	3	0	6
持分法による投資損益(△)	38	12	26	121
貸倒引当金の増加額・減少額(△)	475	△ 9,375	9,850	8,278
投資損失引当金の増加額・減少額(△)	—	△ 527	527	△ 580
賞与引当金の減少額(△)	△ 448	△ 56	△ 392	△ 55
退職給付引当金の増加額	△ 180	451	△ 631	849
資金運用収益	△ 25,840	△ 27,995	2,155	△ 54,950
資金調達費用	1,728	1,718	10	3,479
有価証券関係損益(△)	△ 6,313	△ 2,837	△ 3,476	△ 6,025
金銭の信託の運用損益(△)	△ 114	13	△ 127	△ 10
為替差損益(△)	△ 1,703	△ 16	△ 1,687	△ 9
動産不動産処分損益(△)	173	1,485	△ 1,312	2,257
貸出金の純増(△)減	141,940	105,213	36,727	72,561
預金の純増減(△)	△ 127,800	△ 71,289	△ 56,511	△ 28,273
譲渡性預金の純増減(△)	8,318	23,759	△ 15,441	△ 3,331
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	783	△ 68	851	932
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	300	248	52	△ 165
コールローン等の純増(△)減	△ 145,510	△ 59,864	△ 85,646	372
コールマネー等の純増減(△)	△ 301	28	△ 329	481
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	65,445	1,259	64,186	13,312
外国為替(資産)の純増(△)減	1,147	356	791	△ 335
外国為替(負債)の純増減(△)	3	19	△ 16	56
資金運用による収入	25,912	27,907	△ 1,995	55,034
資金調達による支出	△ 3,452	△ 1,537	△ 1,915	△ 2,870
その他	△ 200	506	△ 706	262
小 計	△ 56,490	△ 5,255	△ 51,235	46,098
法人税等の還付額	119	673	△ 554	673
法人税等の支払額	△ 129	△ 17	△ 112	△ 339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,500	△ 4,599	△ 51,901	46,431
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 138,731	△ 65,114	△ 73,617	△ 139,291
有価証券の売却による収入	89,691	39,353	50,338	83,504
有価証券の償還による収入	32,817	25,816	7,001	55,522
金銭の信託の増加による支出	△ 2,434	—	△ 2,434	—
動産不動産の取得による支出	△ 565	△ 766	201	△ 1,585
動産不動産の売却による収入	1,050	756	294	1,283
子会社株式取得による支出	—	△ 33	33	△ 33
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	450	△ 450	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,172	462	△ 18,634	△ 148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による支出	2,500	—	2,500	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 500	—	△ 500	△ 400
劣後特約付社債の発行による収入	4,829	—	4,829	—
株式の発行による収入	3,581	—	3,581	—
配当金支払額	△ 0	△ 0	0	△ 0
少数株主からの払込による収入	5,000	—	5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,410	△ 0	15,410	△ 400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	16	16	0	9
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)	△ 59,245	△ 4,120	△ 55,125	45,893
VI 現金及び現金同等物の期首残高	138,944	93,051	45,893	93,051
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	79,699	88,931	△ 9,232	138,944

3. 比較中間財務諸表

(1)比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期末(A)	平成16年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	80,448	89,567	△ 9,119	139,993	△ 59,545
コ ー ル ロ ー ン	146,000	60,722	85,278	484	145,516
買 入 金 銭 債 権	40	44	△ 4	46	△ 6
商 品 有 価 証 券	149	49	100	547	△ 398
金 銭 の 信 託	5,549	2,985	2,564	3,000	2,549
有 価 証 券	547,412	511,237	36,175	513,359	34,053
貸 出 金	1,655,681	1,795,079	△ 139,398	1,828,767	△ 173,086
外 国 為 替	1,960	2,416	△ 456	3,108	△ 1,148
そ の 他 資 産	12,505	12,785	△ 280	11,794	711
動 産 不 動 産	65,856	71,004	△ 5,148	69,554	△ 3,698
繰 延 税 金 資 産	38,612	40,923	△ 2,311	39,542	△ 930
支 払 承 諾 見 返	29,652	34,193	△ 4,541	30,626	△ 974
貸 倒 引 当 金	△ 68,176	△ 66,610	△ 1,566	△ 84,255	16,079
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,255	△ 52	△ 1,203	—	△ 1,255
資 産 の 部 合 計	2,514,437	2,554,346	△ 39,909	2,556,571	△ 42,134
(負債の部)					
預 金	2,176,815	2,260,118	△ 83,303	2,303,230	△ 126,415
譲 渡 性 預 金	51,277	70,049	△ 18,772	42,959	8,318
売 現 先 勘 定	1,190	1,039	151	1,492	△ 302
債券貸借取引受入担保金	108,582	31,084	77,498	43,137	65,445
借 用 金	15,214	11,829	3,385	12,430	2,784
外 国 為 替	68	28	40	65	3
社 債	5,000	—	5,000	—	5,000
そ の 他 負 債	7,220	7,867	△ 647	8,674	△ 1,454
賞 与 引 当 金	435	892	△ 457	866	△ 431
退 職 給 付 引 当 金	11,988	11,793	195	12,169	△ 181
再評価に係る繰延税金負債	16,614	16,667	△ 53	16,410	204
支 払 承 諾	29,652	34,193	△ 4,541	30,626	△ 974
負 債 の 部 合 計	2,424,060	2,445,565	△ 21,505	2,472,064	△ 48,004
(資本の部)					
資 本 金	22,713	20,915	1,798	20,915	1,798
資 本 剰 余 金	19,942	37,511	△ 17,569	37,511	△ 17,569
資 本 準 備 金	10,542	37,511	△ 26,969	37,511	△ 26,969
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,400	—	9,400	—	9,400
利 益 剰 余 金	17,252	15,994	1,258	△ 7,171	24,423
利 益 準 備 金	12,195	12,195	0	12,195	0
中間(当期)未処分利益 (△は中間(当期)未処理損失)	5,056	3,799	1,257	△ 19,367	24,423
中 間 (当期) 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	4,189	3,018	1,171	△ 20,522	24,711
土 地 再 評 価 差 額 金	22,520	24,550	△ 2,030	24,180	△ 1,660
その他有価証券評価差額金	7,947	9,807	△ 1,860	9,071	△ 1,124
資 本 の 部 合 計	90,377	108,780	△ 18,403	84,507	5,870
負債及び資本の部合計	2,514,437	2,554,346	△ 39,909	2,556,571	△ 42,134

(2) 比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期(A)	平成16年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	41,648	35,226	6,422	73,147
資 金 運 用 収 益	25,822	28,020	△ 2,198	54,996
(うち貸出金利息)	(22,276)	(24,311)	(△ 2,035)	(47,859)
(うち有価証券利息配当金)	(3,508)	(3,658)	(△ 150)	(7,080)
役 務 取 引 等 収 益	3,903	3,555	348	7,068
そ の 他 業 務 収 益	7,123	1,344	5,779	6,770
そ の 他 経 常 収 益	4,799	2,306	2,493	4,311
経 常 費 用	34,604	31,353	3,251	91,017
資 金 調 達 費 用	1,727	1,717	10	3,477
(うち預金利息)	(720)	(913)	(△ 193)	(1,767)
役 務 取 引 等 費 用	1,598	1,666	△ 68	3,329
そ の 他 業 務 費 用	76	154	△ 78	152
営 業 経 費	15,079	16,580	△ 1,501	33,410
そ の 他 経 常 費 用	16,122	11,233	4,889	50,646
経 常 利 益	7,044	3,873	3,171	△ 17,870
(△は経常損失)				
特 別 利 益	1,029	2,326	△ 1,297	3,500
特 別 損 失	2,410	1,888	522	3,028
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,663	4,311	1,352	△ 17,397
(△は税引前中間(当期)純損失)				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26	29	△ 3	212
法 人 税 等 調 整 額	1,446	1,264	182	2,912
中 間 (当 期) 純 利 益	4,189	3,018	1,171	△ 20,522
(△は中間(当期)純損失)				
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	866	781	85	1,154
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,056	3,799	1,257	△ 19,367
(△は中間(当期)未処理損失)				

(参 考)

業 務 純 益	17,683	15,204	2,479	22,826
---------	--------	--------	-------	--------

平成18年3月期中間決算の概要

平成17年11月

株式会社 九州親和ホールディングス
株式会社 親和銀行

目 次

■損益の状況	P 2
■業務純益・ROA（基礎的な収益力）	P 3
■業務粗利益	P 4
■利鞘の状況	P 5
■経費・OHR	P 6
■店舗・従業員数（リストラの進捗）	P 7
■不良債権処理額と貸倒引当金残高	P 8
■リスク管理債権の状況	P 9
■金融再生法開示債権の状況	P10
■自己資本比率の状況	P11
■保有有価証券の状況	P12
■預金・お預かり資産の状況	P13
■貸出金の状況	P14
■平成18年3月期業績予想	P15

損益の状況／九州親和ホールディングス・親和銀行

【九州親和ホールディングス（単体）損益計算書】

（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目			17年9月期	16年9月期比
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	402	162
		関係会社受入手数料	400	160
		関係会社受取配当金	2	2
		営業費用	272	102
		販売費及び一般管理費	272	102
		営 業 利 益	129	60
	営業外損益の部	営業外収益	1	▲ 1
		営業外費用	0	0
	経 常 利 益		130	59
税引前中間純利益			130	59
法人税、住民税及び事業税			56	25
法人税等調整額			0	0
中 間 純 利 益			72	31

【親和銀行（単体）損益計算書】

（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

		17年9月期	16年9月期比
業務粗利益		33,448	4,066
資金利益		24,096	▲ 2,208
役務取引等利益		2,305	416
その他業務利益		7,046	5,857
国債等債券損益		1,761	731
経費		15,078	▲ 1,415
人件費		6,830	▲ 1,540
物件費		6,993	76
税金		1,255	51
（コア業務純益）※1		16,608	4,750
（修正コア業務純益）※2		11,417	▲ 441
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）		18,369	5,480
一般貸倒引当金繰入額		686	3,000
業務純益		17,683	2,479
臨時損益		▲ 10,638	691
不良債権処理額		15,045	2,315
株式等関係損益		4,518	2,983
経常利益		7,044	3,171
中間純利益		4,189	1,171

※1 コア業務純益=業務粗利益-国債等債券損益-経費

※2 修正コア業務純益=業務粗利益-国債等債券損益-住宅ローン証券化による譲渡益-経費

～利益は前年同期比大幅増加～

■経常利益（銀行単体）は、前年同期比約32億円増加の70億円

■最終利益（同）も、前年同期比約12億円増加の41億円

業務純益・ROA（基礎的な収益力）

親和銀行

【銀行単体】

(単位：百万円、%)

	17年9月期	16年9月期比
業務粗利益	33,448	4,066
うち国債等債券損益	1,761	731
経費	15,078	▲ 1,415
一般貸倒引当金繰入額	686	3,000
業務純益※1	17,683	2,479
一般貸倒引当金繰入前※2	18,369	5,480
コア業務純益※3	16,608	4,750
コアROA※4	1.34	0.41

■ 業務粗利益・業務純益ともに住宅ローンの証券化等の影響もあり大幅に増加

■ コアROAは0.41ポイント上昇し1.34%となり、収益力は向上

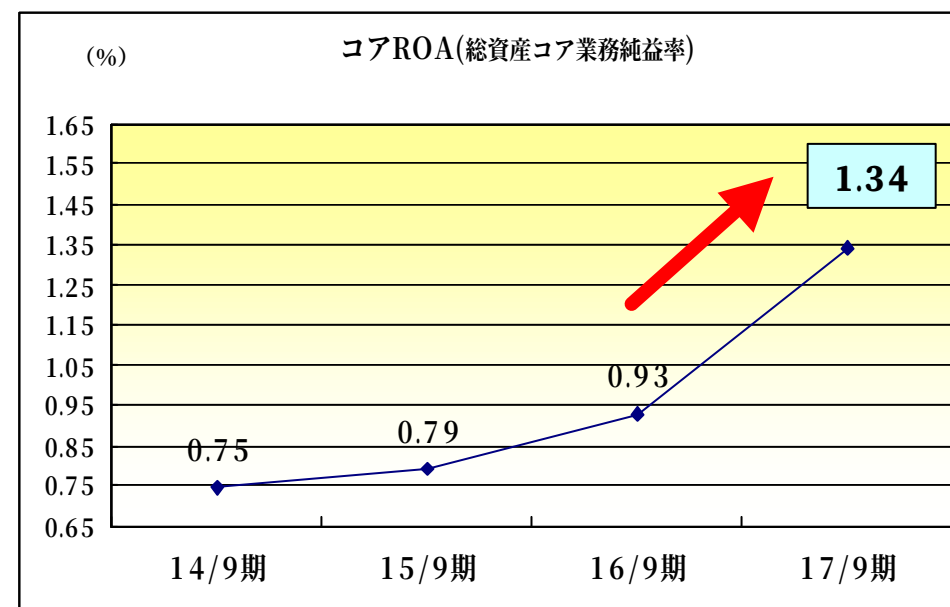
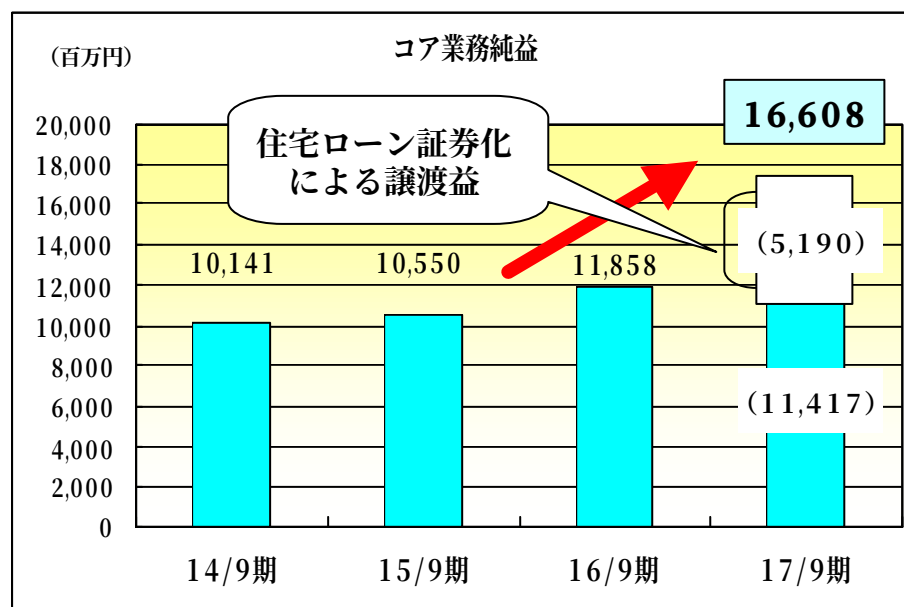
※1 業務純益=業務粗利益-経費-一般貸倒引当金繰入額

※2 一般貸倒引当金繰入前業務純益=業務粗利益-経費

※3 コア業務純益=業務粗利益-国債等債券損益-経費

※4 コアROA=コア業務純益÷(総資産-支払承諾見返)<平残>

15/9月期以前は、業務純益÷総資産<平残>



(注) 14年9月期は旧九州銀行との合算です。

業務粗利益

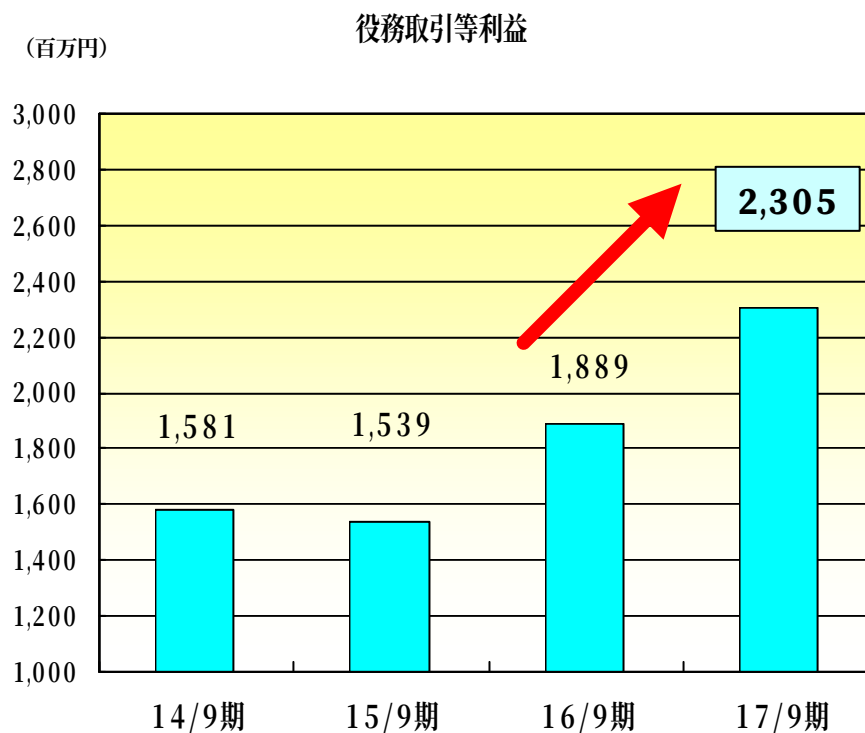
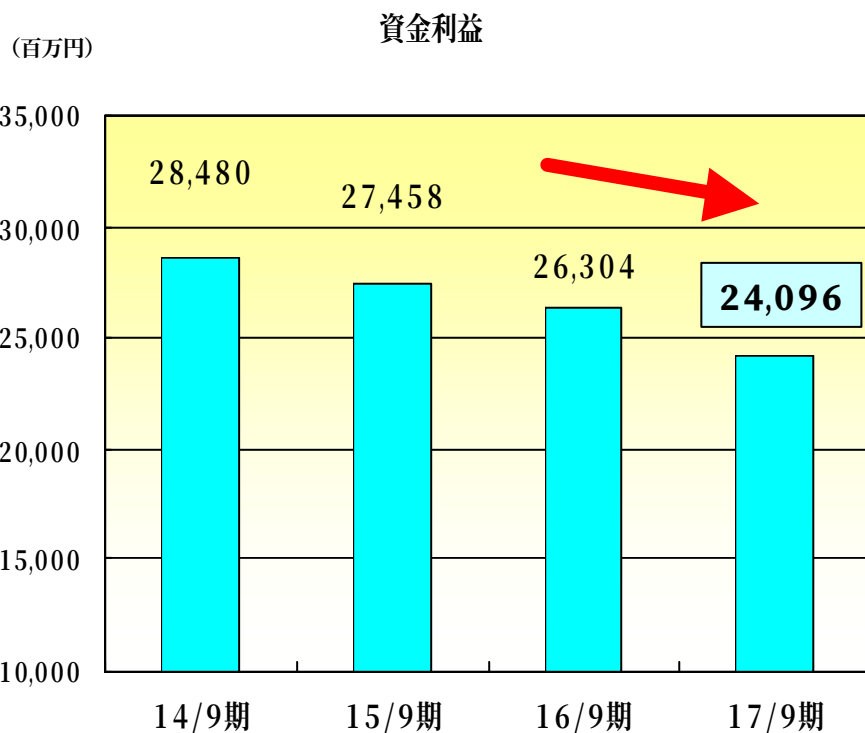
親和銀行

【銀行単体】

(単位：百万円)

	17年9月期	16年9月期比
業務粗利益	33,448	4,066
資金利益	24,096	▲ 2,208
役務利益	2,305	416
その他業務利益	7,046	5,857
国債等債券損益	1,761	731

～業務粗利益は前年同期比40億円増加～
 ■資金需要の低迷により資金利益は減少したものの、投資信託や個人年金保険等の取扱手数料等が前年同期比4億円増加
 ■その他、国債等債券売却益や住宅ローン証券化による譲渡益計上



(注) 14年9月期は旧九州銀行との合算です。

利鞘の状況

親和銀行

【全店】

(単位：％)

	17年9月期	16年9月期比
資金運用利回 (a)	2.19	▲ 0.14
貸出金利回 (b)	2.56	▲ 0.13
有価証券利回	1.31	▲ 0.13
資金調達原価 (c)	1.43	▲ 0.08
預金債券等原価 (d)	1.38	▲ 0.08
預金等利回 (e)	0.06	▲ 0.01
経費率	1.32	▲ 0.06

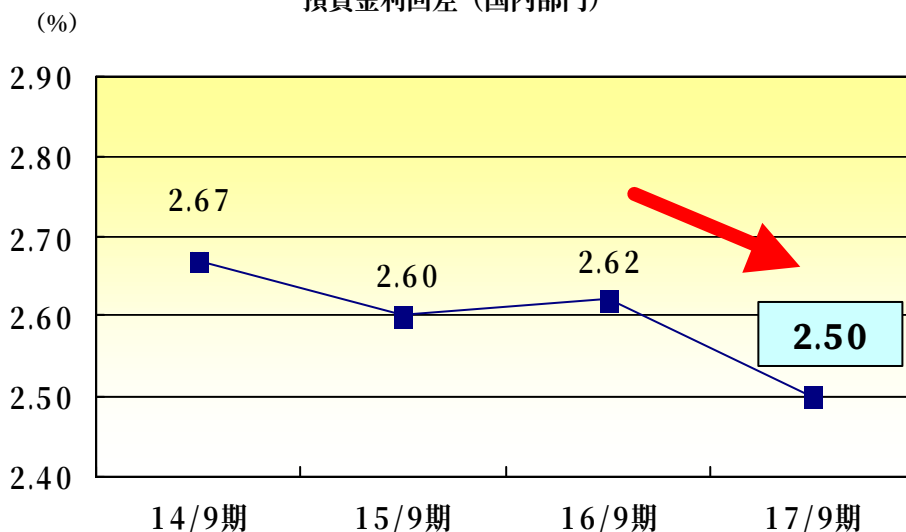
総資金利鞘 (a) - (c)	0.76	▲ 0.06
預貸金利鞘 (b) - (d)	1.18	▲ 0.05
預貸金利回差 (b) - (e)	2.50	▲ 0.12

■ 貸出金利回りは、新規貸出金利が引き続き低下傾向にあり前年同期比0.13ポイント低下

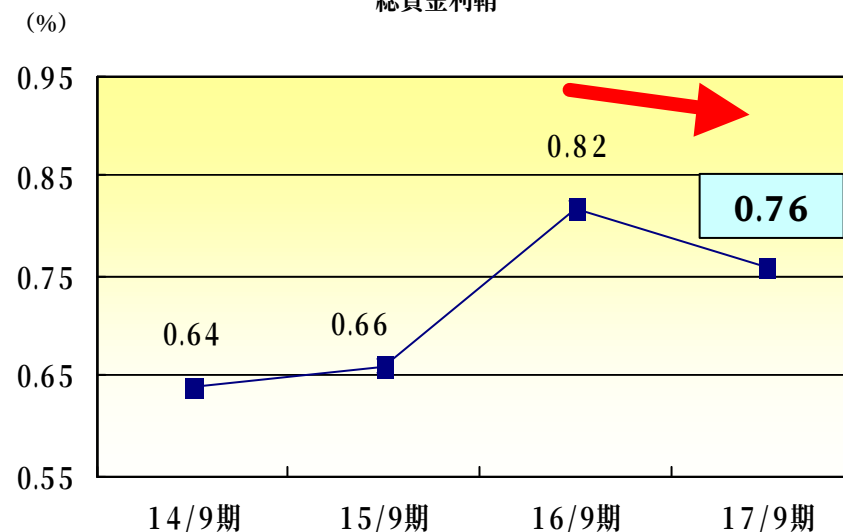
■ 預金利回りは調達構造の改善のため高金利定期預金の受入抑制により同0.01ポイント低下

■ 経費の削減を反映して、資金調達原価は同0.08ポイント低下したものの、総資金利鞘は同0.06ポイント低下

預貸金利回差 (国内部門)



総資金利鞘



(注) 14年9月期は旧九州銀行との合算です。

【銀行単体】

(単位：百万円、%)

	17年9月期	16年9月期比
経費（除く臨時処理分）	15,078	▲ 1,415
人件費	6,830	▲ 1,540
物件費	6,993	7.6
税金	1,255	5.1

コア業務粗利益※1	31,687	3,335
-----------	--------	-------

コアOHR（コア業務粗利益経費率）※2	47.5	▲ 10.6
人件費OHR	21.5	▲ 8.0
物件費OHR	22.0	▲ 2.3

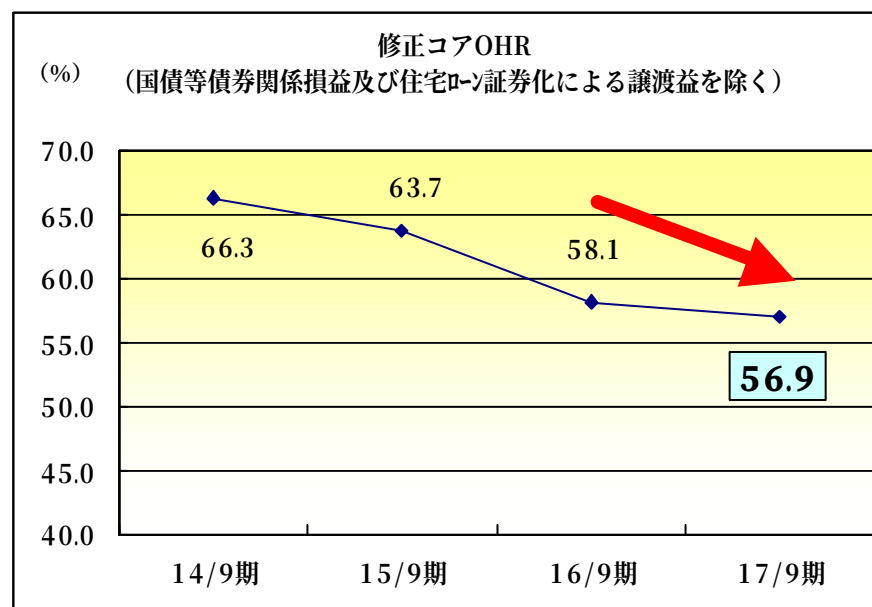
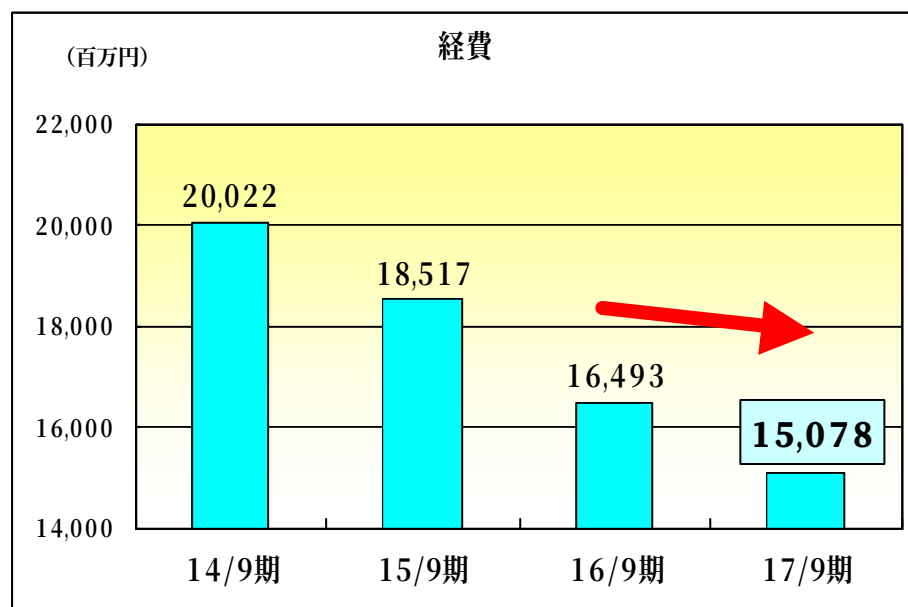
※1 コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

※2 コアOHR（コア業務粗利益経費率）＝経費÷コア業務粗利益

■人件費は人員削減や賞与カット等により前年同期比15億円と大幅削減

■コアOHRは業務粗利益の増加と経費の改善を反映して10.6ポイント低下

■住宅ローン証券化の譲渡益を除く修正コアOHRは56.9%と前年同期比1.2ポイント低下し、収益性は向上



店舗・従業員数（リストラの進捗）

親和銀行

【銀行単体】

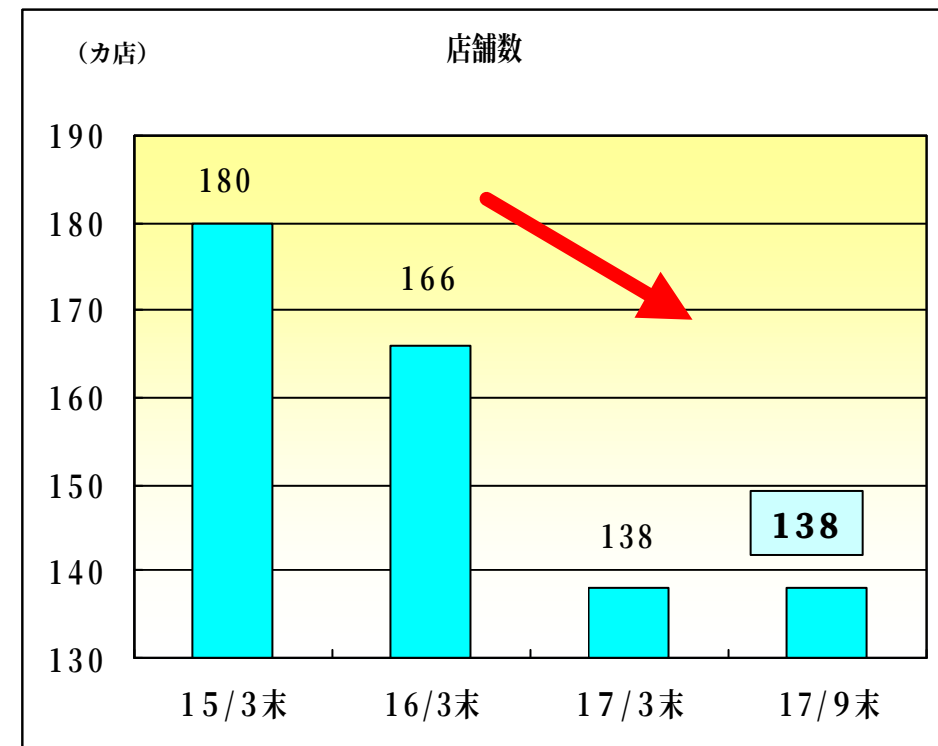
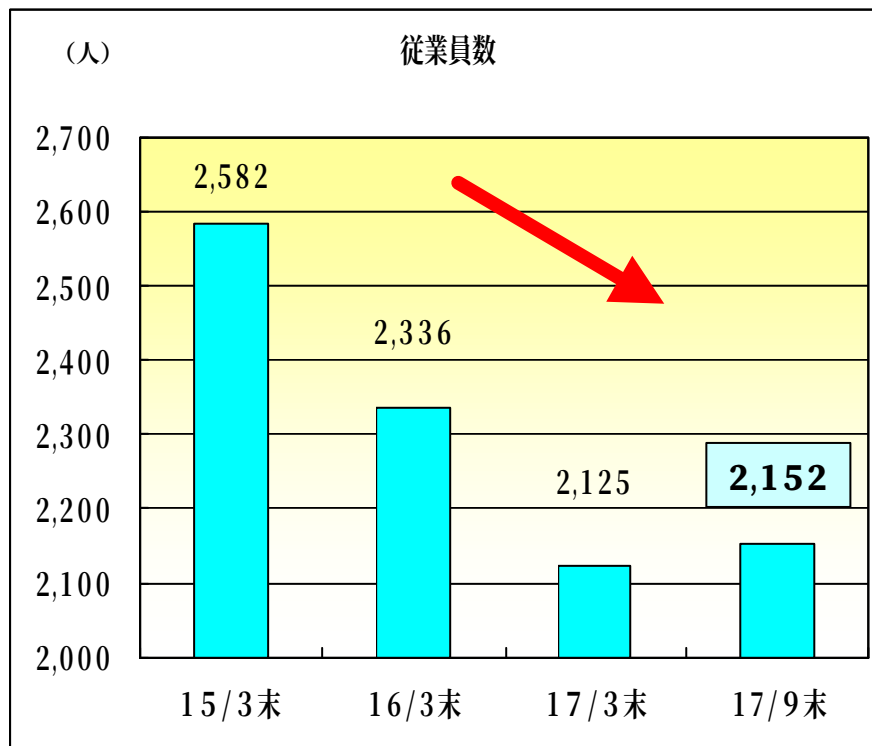
（単位：人、店）

	17年9月末	17年3月末比
役員数	9	▲ 4
従業員数※	2,152	27
店舗数	138	▲ 3
うち支店数	124	▲ 2
うち出張所数	14	▲ 1
うちしんわプラス	3	3

※出向者を含む

■店舗体制は、
「合併による重複店の解消」から
「戦略的なネットワーク体制構築」へ

■現在までに、個人営業専門店舗である
「しんわプラス」を、6カ所展開
（17年度中に10カ所を予定）



不良債権処理額と貸倒引当金残高

親和銀行

【不良債権処理額（銀行単体）】

（単位：百万円）

	17年9月期	16年9月期比
不良債権処理額 ①	15,045	2,315
貸出金償却	62	▲ 299
個別貸倒引当金繰入額	13,727	2,099
延滞債権等売却損	—	▲ 741
投資損失引当金繰入額	1,255	1,255

（参考）

一般貸倒引当金繰入額 ②	686	3,000
特別損益	▲ 1,380	▲ 1,818
うち固定資産減損損失	2,222	2,222
うち動産不動産処分損益	▲ 166	1,280
うち償却債権取立益 ③	1,008	▲ 361
うち投資損失引当金取崩額 ④	—	▲ 526
総与信費用（①＋②－③－④）	14,722	6,202

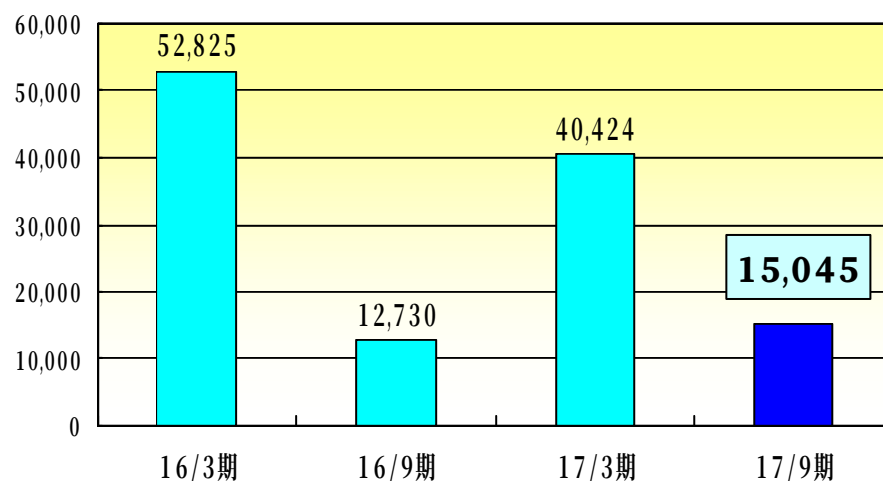
- 17年9月、企業再生専門の子会社設立
- 17年9月期は、不良債権のオフバランス化と企業再生に積極的に取り組み、前年同期比23億円増加して150億円の処理額を計上
- 不良債権への備えである貸倒引当金残高は、前年同期比181億円増加

【貸倒引当金残高（銀行単体＋分割子会社）】

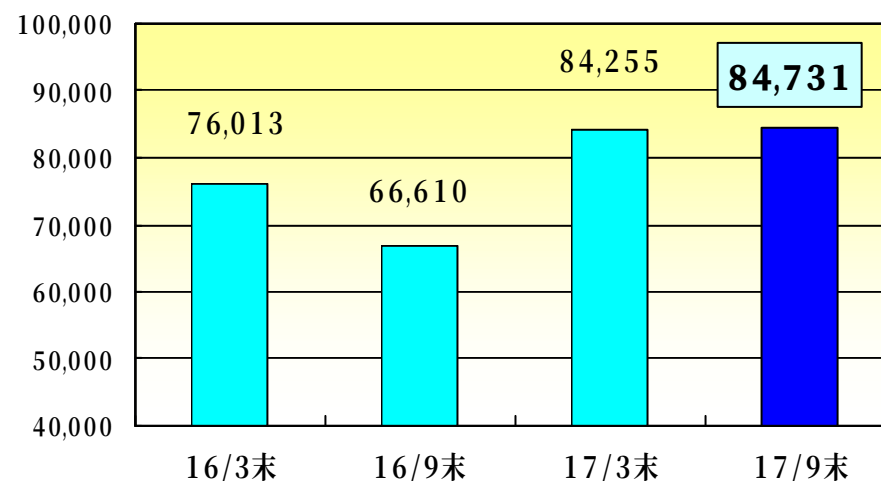
（単位：百万円）

	17年9月末	16年9月末比
貸倒引当金	84,731	18,121
一般貸倒引当金	31,165	8,731
個別貸倒引当金	53,566	9,391

（百万円） 不良債権処理額（銀行単体）



（百万円） 貸倒引当金残高（銀行単体＋分割子会社）



リスク管理債権の状況

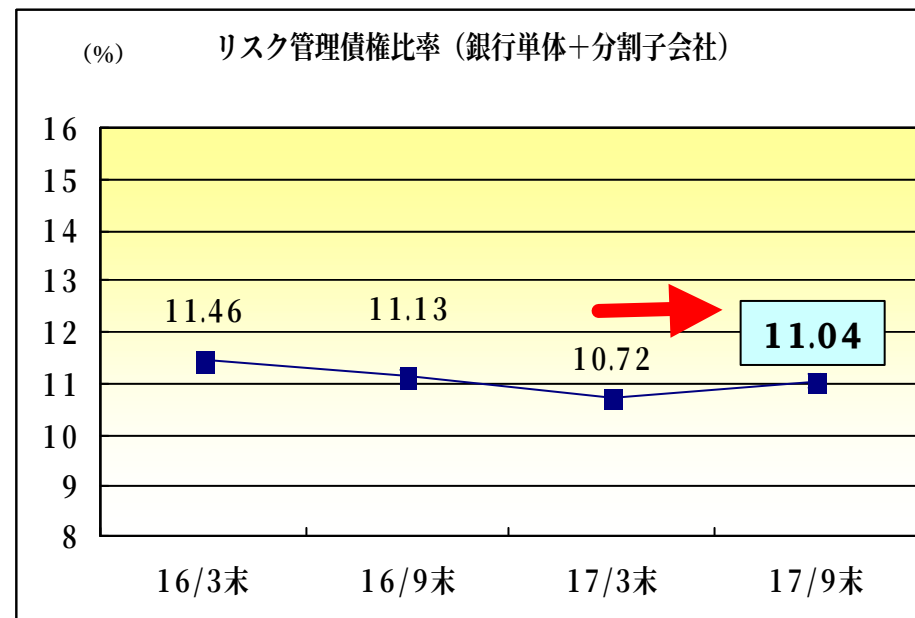
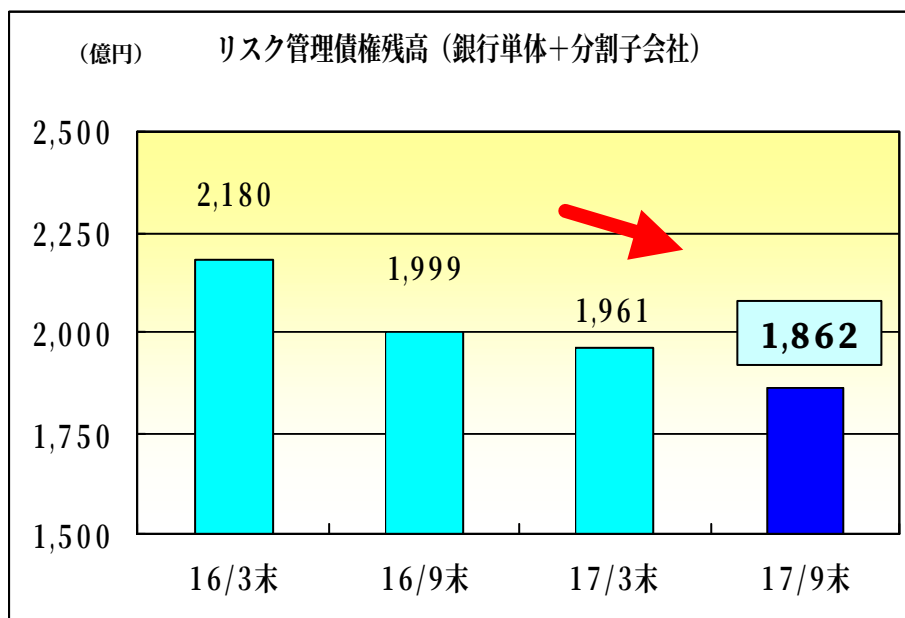
親和銀行

【銀行単体+分割子会社】

(単位：百万円、%)

		17年9月末		17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
			(うち銀行単体)				
リスク管理債権	破綻先債権	14,162	(8,620)	2,078	1,882	12,084	12,280
	延滞債権	110,476	(85,004)	▲ 9,919	▲ 17,542	120,395	128,018
	3カ月以上延滞債権	679	(679)	380	543	299	136
	貸出条件緩和債権	60,926	(60,926)	▲ 2,464	1,423	63,390	59,503
	合 計 ①	186,245	(155,230)	▲ 9,924	▲ 13,694	196,169	199,939
貸出金残高(末残) ②		1,686,695	(1,655,681)	▲ 142,072	▲ 108,384	1,828,767	1,795,079
リスク管理債権比率 ①÷②		11.04%	(9.37%)	0.32%	▲0.09%	10.72%	11.13%

■企業再生支援への
取り組み強化と
オフバランス化の
促進により
17年3月末比
99億円減少



金融再生法開示債権の状況

親和銀行

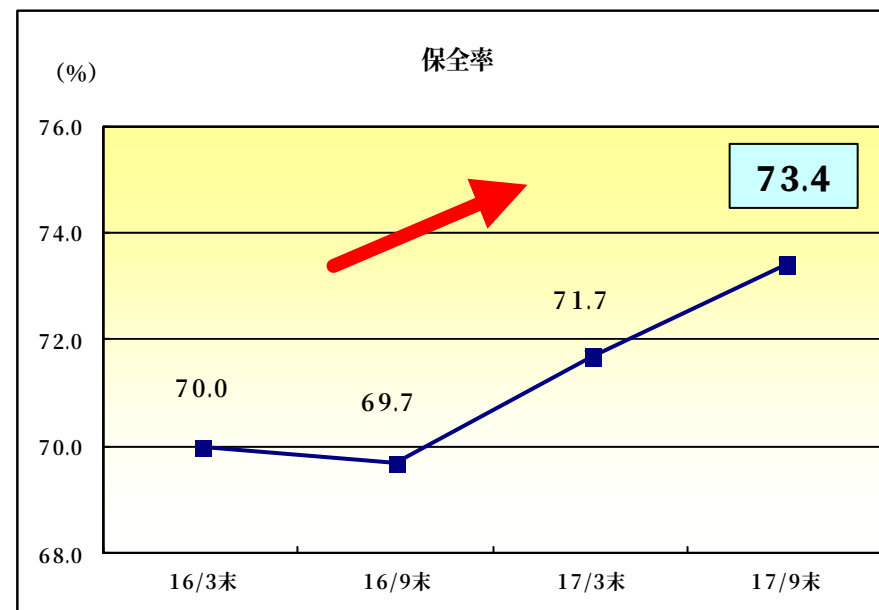
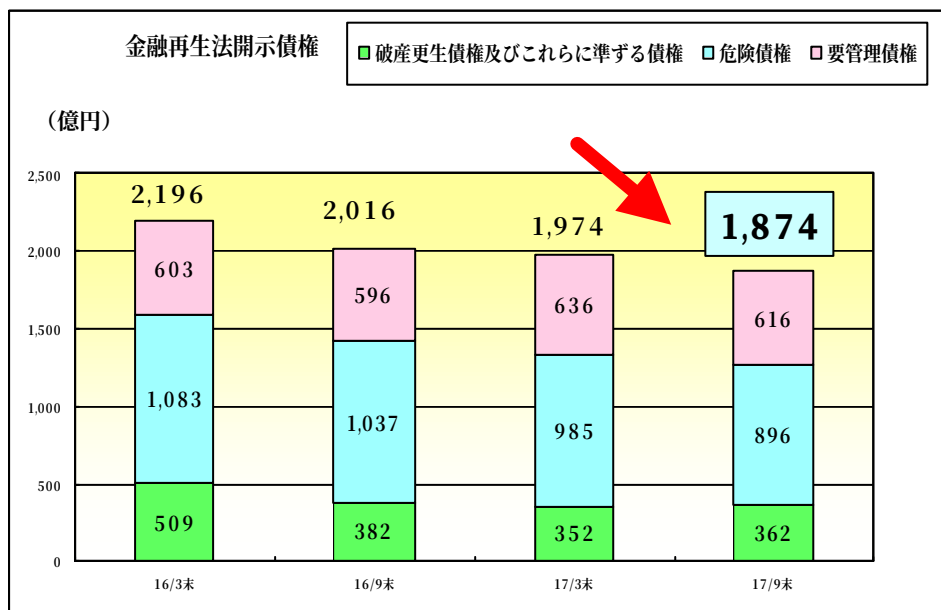
【銀行単体＋分割子会社】

(単位：百万円、%)

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,230	1,022	▲ 2,037	35,208	38,267
危険債権	89,612	▲ 8,918	▲ 14,088	98,530	103,700
要管理債権	61,606	▲ 2,084	1,966	63,690	59,640
小 計 (A)	187,449	▲ 9,980	▲ 14,159	197,429	201,608
正常債権	1,530,470	▲ 133,334	▲ 98,899	1,663,804	1,629,369
合 計	1,717,919	▲ 143,314	▲ 113,058	1,861,233	1,830,977

	17年9月末	17年3月末比	16年9月末比	17年3月末	16年9月末
保全額 (B)	137,673	▲ 3,960	▲ 2,951	141,633	140,624
貸倒引当金	65,244	1,887	12,890	63,357	52,354
担保保証等	72,429	▲ 5,847	▲ 15,840	78,276	88,269
保全率 (B) / (A)	73.4	1.7	3.7	71.7	69.7

■不良債権は、
貸倒引当金および
担保保証等で
73%カバー
されており備えは
万全
(17年3月末比
1.7%上昇)



自己資本比率の状況

【自己資本比率（銀行連結）】

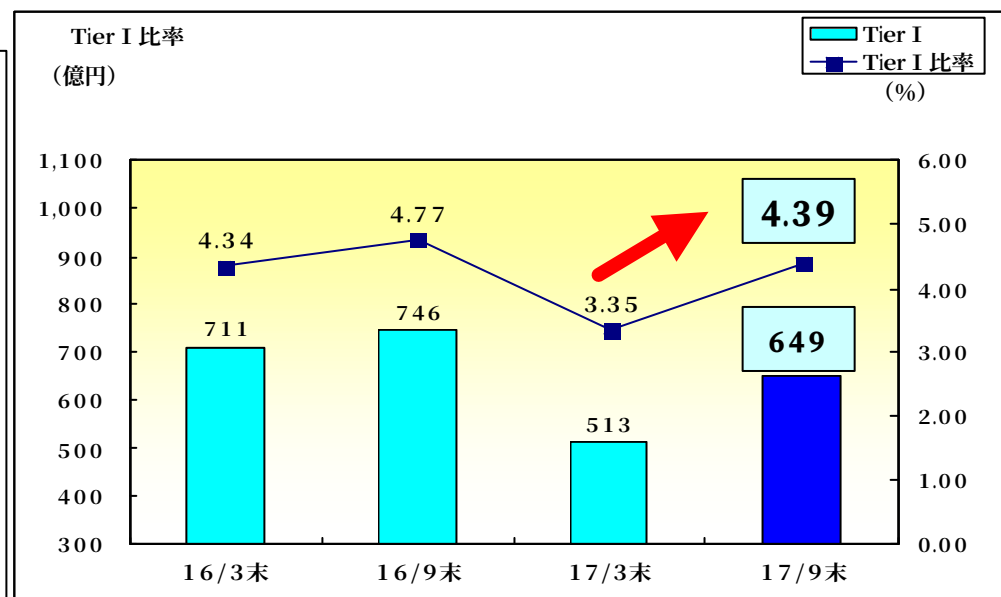
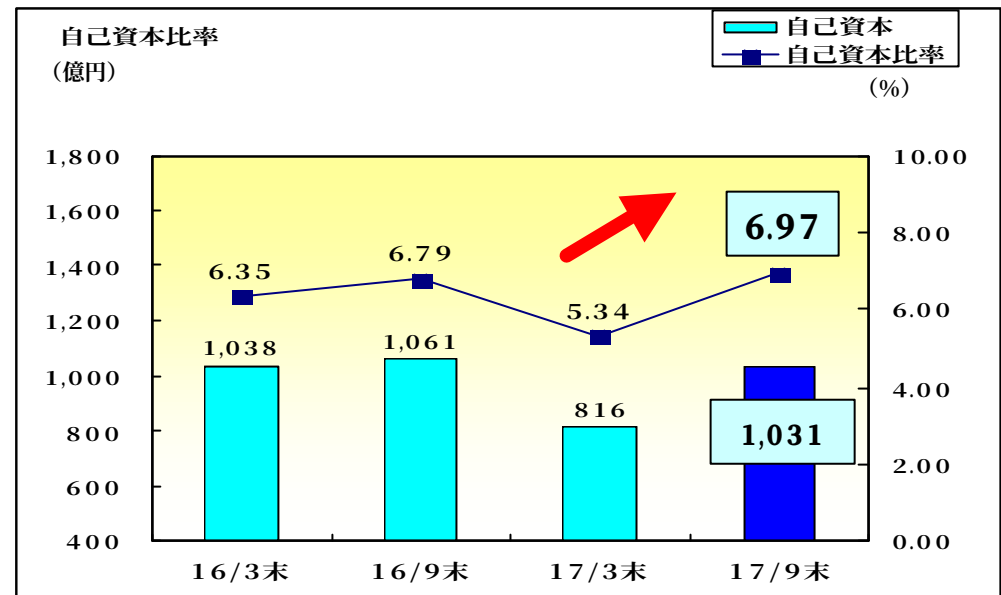
（単位：百万円、％）

	17年9月末	17年3月末比
自己資本	103,130	21,508
Tier I	64,980	13,671
Tier II	38,352	7,837
再評価差額	17,611	▲ 654
劣後ローン	11,500	8,800
控除項目	202	0
リスクアセット	1,478,696	▲ 49,231
（参考）繰延税金資産	38,635	▲ 932

自己資本比率	6.97	1.63
Tier I 比率	4.39	1.04

■中間純利益41億円の計上及び
新株予約権発行等の資本政策により、
自己資本比率（銀行連結）は、
17年3月末比1.63ポイント上昇し
6.97%となりました。

■健全化計画の目標である18年3月末の
計画7.01%（銀行単体）は十分達成可能



保有有価証券の状況

親和銀行

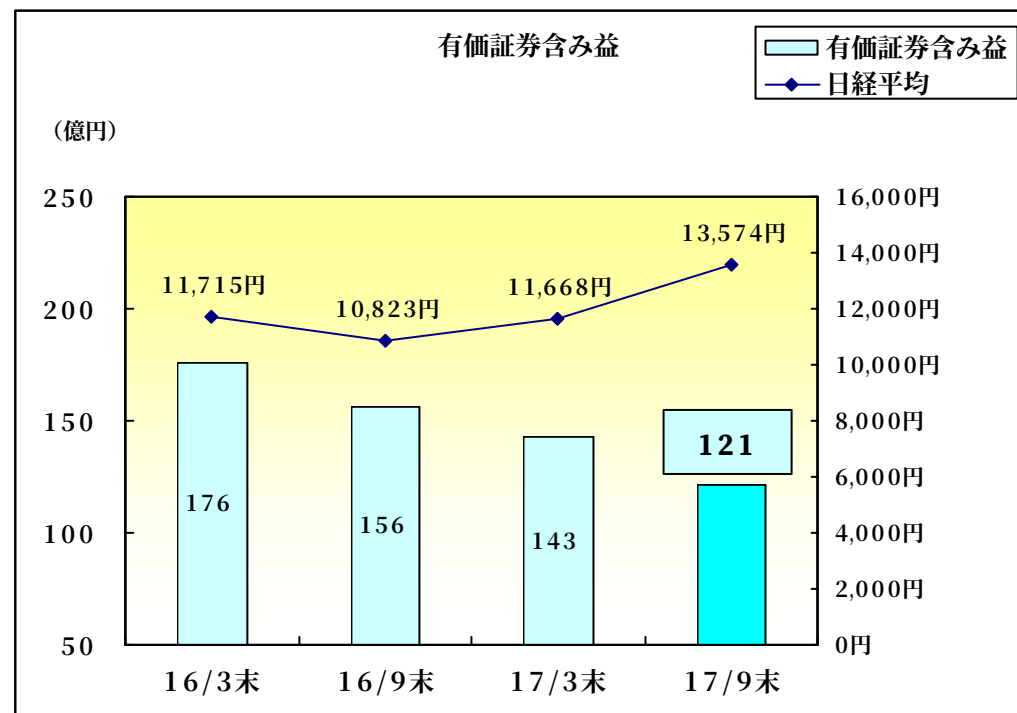
【銀行単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末				平成17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		17年3月末比					
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,153	▲ 2,230	14,815	2,661	14,383	16,328	1,945
株式	10,911	1,664	11,304	393	9,247	10,071	823
債券	1,319	▲ 4,163	2,625	1,305	5,482	5,574	92
その他	▲ 76	270	885	962	▲ 346	683	1,029
合 計	12,153	▲ 2,230	14,815	2,661	14,383	16,328	1,945

(参考)	17年9月末	17年3月末比	17年3月末
日経平均	13,574円	1,906円	11,668円
10年国債利回り	1.475%	0.155%	1.320%

有価証券全体の評価損益は
121億円を確保



預金・お預かり資産の状況

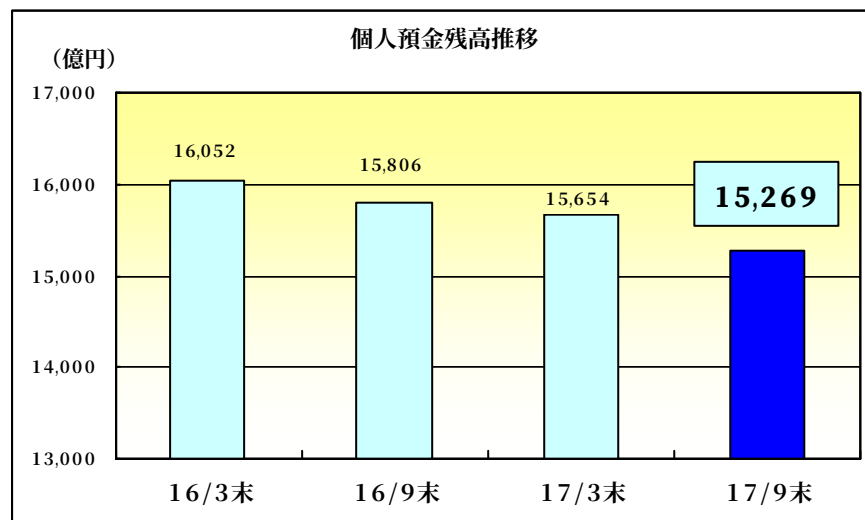
親和銀行

【預金の状況（銀行単体）】

（単位：億円）

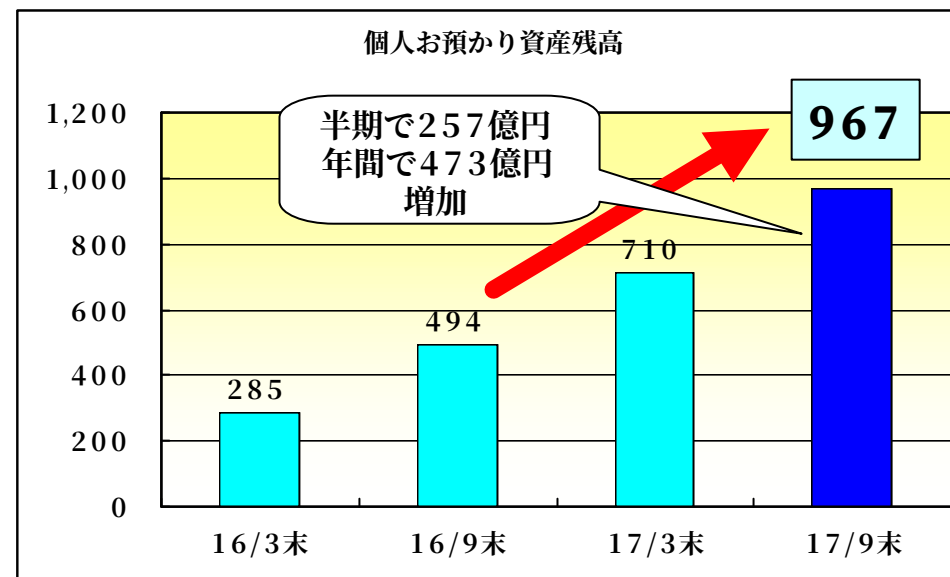
	17年9月末	17年3月末比
総預金（含む譲渡性預金） ①	22,280	▲ 1,180
流動性預金 ②	10,190	▲ 356
（構成比） ②÷①	45.7%	0.7%
定期性預金	12,089	▲ 824

	17年9月末	17年3月末比
個人預金 ③	15,269	▲ 385
（構成比） ③÷④	68.5%	0.7%
法人預金（個人預金以外）	7,011	▲ 795
合 計 ④	22,280	▲ 1,180

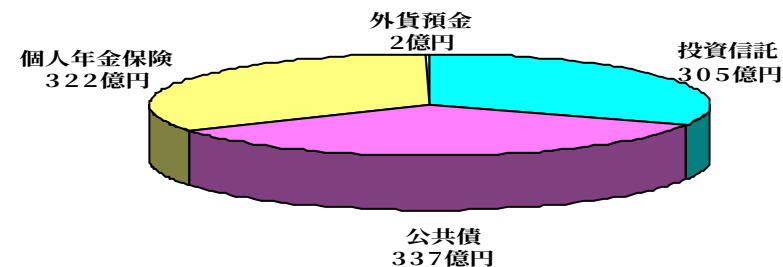


- 個人預金は、高金利定期預金の受入抑制等により17年3月末比385億円減少
- 但し、個人のお預かり資産は、半期で257億円、年間で473億円増加

個人お預かり資産＝投資信託＋公共債＋個人年金保険＋外貨預金



個人お預かり資産967億円の内訳



貸出金の状況

親和銀行

【貸出金の状況（銀行単体＋分割子会社）】

（単位：億円）

	17年9月末	17年3月末比
貸出金	16,866	▲ 1,420
中小企業等貸出	14,620	▲ 1,318
うち消費者ローン	2,646	▲ 768
うち住宅ローン	2,107	▲ 726
中小企業等以外	2,246	▲ 102

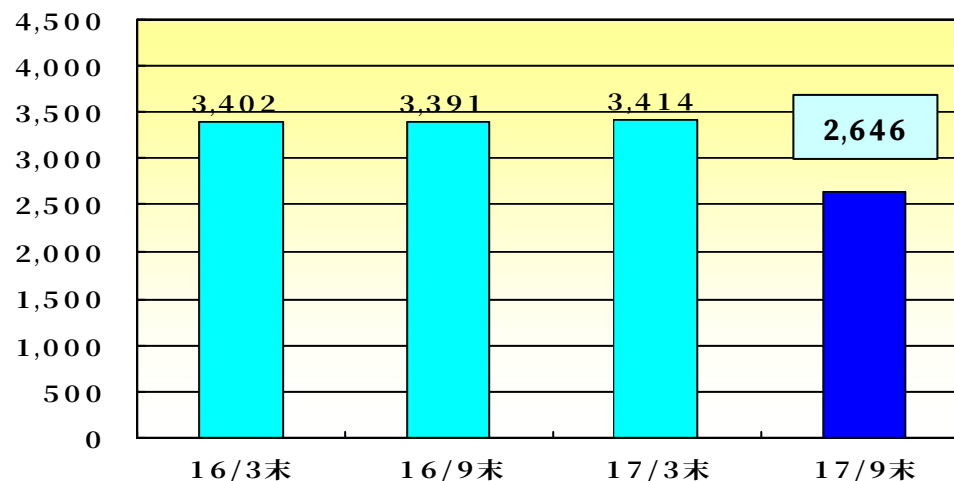
【構成比】

	17年9月末	17年3月末比
貸出金	100.00%	—
中小企業等貸出	86.68%	▲ 0.48%
うち消費者ローン	15.69%	▲ 2.98%
うち住宅ローン	12.49%	▲ 3.01%
中小企業等以外	13.32%	0.48%

■今中間期は、個人・中小企業向け小口融資を中心に推進を図りましたが、資金需要の低迷に加え、住宅ローンの証券化等（約600億円）の要因もあり、17年3月末比1,420億円減少となりました。

17年度下期施策

（億円） 消費者ローン残高



- 住宅ローンプラザの活用・増設による住宅関連ローンの推進強化
- 法人ビジネスセンターの新設
- 東京三菱銀行との提携商品「しんわジョイントローン」の推進
- CRDスコアを活用した「スモールビジネスローン」等の定型商品の推進強化

平成18年3月期業績予想

【持株会社・子銀行】

(億円)

	経常収益(注)	経常利益	当期純利益
九州親和ホールディングス(連結)	735	72	32
九州親和ホールディングス(単体)	21	15	14
親和銀行(連結)	733	71	32
親和銀行(単体)	724	70	31

(注) 九州親和ホールディングス(単体)は営業収益

経営健全化計画の履行状況

【自己資本増強策】

【企業再生支援】

【営業推進体制の整備】

【ガバナンス体制の強化】

■新株予約権発行・劣後ローンなどによる資本政策

■親和コーポレート・パートナーズの設立

■個人業務特化店舗「しんわプラス」の展開

■東京三菱銀行との提携商品「しんわジョイントローン」の発売

■「住宅ローンプラザ」の増設

■社外取締役の招聘

■新委員会の設置(信用リスク管理委員会、監査委員会)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
 こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
 将来の業績は経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。